

(システム施行)

保 体 号 外
令和7年5月14日

各県立学校長 殿

保健体育安全課長
(公印省略)

学校教育活動等における熱中症事故の防止について（通知）

新学期が始まり、すでに県内では夏日を記録した地点がありました。暑さに体がまだ慣れていないこの時期は、熱中症事故のリスクが高いことから、早めに熱中症対策を行うことが重要です。熱中症は、屋外活動はもとより、屋内活動、登下校中においても発生することから、県教育委員会で作成した下記参考資料を活用するなど、熱中症事故の未然防止に努めていただきますよう御協力願います。

なお、環境省が発表している「熱中症警戒アラート」等については、すでに運用が開始されていますので承知願います。

記

【参考資料】

子供たちの命を守る熱中症事故予防対策に向けて

「学校における熱中症対策ガイドライン」改訂版（令和6年5月宮城県教育委員会）

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/documents/30956/nettyuusyo.pdf>



<担 当>

学校安全・防災班 岩崎

電話：022-211-3669

学校保健給食班 沖

電話：022-211-3666

(電子メール施行)

保 体 号 外
令和7年5月14日

各市町村教育委員会学校安全主管課長 殿
(学校安全教育担当者 扱い)

宮城県教育庁保健体育安全課長
(公 印 省 略)

学校教育活動等における熱中症事故の防止について (依頼)

本県の教育行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新学期が始まり、すでに県内では夏日を記録した地点がありました。暑さに体がまだ慣れていないこの時期は、熱中症事故のリスクが高いことから、早めに熱中症対策を行うことが重要です。熱中症は屋外活動はもとより、屋内活動、登下校中においても発生することから、県教育委員会で作成した下記参考資料を御活用いただき、熱中症事故の未然防止に努めていただくよう、所管の学校にお知らせ願います。

なお、環境省が発表している「熱中症警戒アラート」等については、すでに運用が開始されておりますので御承知願います

記

【参考資料】

子供たちの命を守る熱中症事故予防対策に向けて

「学校における熱中症対策ガイドライン」改訂版 (令和6年5月宮城県教育委員会)

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/documents/30956/nettyuusyo.pdf>



<担 当>

学校安全・防災班 岩崎

電話 : 022-211-3669

学校保健給食班 沖

電話 : 022-211-3666

(システム施行)

保 体 号 外
令和 7 年 5 月 1 4 日

各教育事務所長 殿
(学校安全教育担当者 扱い)

保健体育安全課長
(公印省略)

学校教育活動等における熱中症事故の防止について (通知)

このことについて、別添写しのとおり各市町村教育委員会学校安全主管課長宛て依頼しましたので、承知願います。

なお、熱中症事故の防止にあたっては、学校訪問等の機会に指導願います。

【参考資料】

子供たちの命を守る熱中症事故予防対策に向けて

「学校における熱中症対策ガイドライン」改訂版 (令和 6 年 5 月宮城県教育委員会)

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/documents/30956/nettyuusyo.pdf>



<担 当>

学校安全・防災班 岩崎

電話 : 0 2 2 - 2 1 1 - 3 6 6 9

学校保健給食班 沖

電話 : 0 2 2 - 2 1 1 - 3 6 6 6

(電子メール施行)

保 体 号 外
令和7年5月14日

宮城県高等学校体育連盟会長 殿

宮城県教育庁保健体育安全課長
(公 印 省 略)

学校教育活動等における熱中症事故の防止について（依頼）

本県の教育行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新学期が始まり、すでに夏日を記録した地点がありました。暑さに体がまだ慣れていないこの時期は、熱中症事故のリスクが高いことから、早めに熱中症対策を行うことが重要です。屋外での活動のほか、屋内での活動、登下校中においても熱中症が発生することから、下記参考資料を活用するなど、熱中症事故の未然防止に努めていただきますよう御協力願います。

なお、別紙写しのとおり、各県立学校長宛て通知しておりますので、承知願います。

記

【参考資料】

子供たちの命を守る熱中症事故予防対策に向けて

「学校における熱中症対策ガイドライン」改訂版（令和6年5月宮城県教育委員会）

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/documents/30956/nettyuusyo.pdf>



<担 当>

学校安全・防災班 岩崎

電話：022-211-3669

学校保健給食班 沖

電話：022-211-3666

(電子メール施行)

保 体 号 外
令和7年5月14日

宮城県中学校体育連盟会長 殿

宮城県教育庁保健体育安全課長
(公 印 省 略)

学校教育活動等における熱中症事故の防止について（依頼）

本県の教育行政の推進につきましては、日頃格別の御協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、新学期が始まり、すでに夏日を記録した地点がありました。暑さに体がまだ慣れていないこの時期は、熱中症事故のリスクが高いことから、県教育委員会で作成した下記参考資料を活用するなど、熱中症事故の未然防止に努めていただきますよう御協力願います。

なお、別紙写しのとおり、各市町村教育委員会学校安全主管課長宛て依頼しておりますので、承知願います。

記

【参考資料】

子供たちの命を守る熱中症事故予防対策に向けて

「学校における熱中症対策ガイドライン」改訂版（令和6年5月宮城県教育委員会）

URL : <https://www.pref.miyagi.jp/documents/30956/nettyuusyo.pdf>



<担 当>

学校安全・防災班 岩崎

電話：022-211-3669

学校保健給食班 沖

電話：022-211-3666

児童生徒等の熱中症事故を防ぐためには、それほど気温の高くない時期から適切な措置を講ずること、暑さ指数に基づいて活動実施を判断すること、児童生徒等へ事故防止に関して指導すること等が重要であり、こうした点も含め各学校や学校設置者等において御留意いただきたい点を周知します。

7 教参学第 1 2 号
令和 7 年 5 月 8 日

各都道府県・指定都市教育委員会学校安全主管課
各都道府県私立学校主管課
附属学校を置く各国立大学法人担当課
構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課
各文部科学大臣所轄学校法人担当課
各国公立高等専門学校担当課 御中
各都道府県教育委員会専修学校主管課
専修学校を置く各国立大学法人担当課
厚生労働省医政局医療経営支援課
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課

文部科学省総合教育政策局男女共同参画共生社会学習・安全課長
中 園 和 貴
文 部 科 学 省 初 等 中 等 教 育 局 教 育 課 程 課 長
武 藤 久 慶
ス ポ ー ツ 庁 政 策 課 長
大 杉 住 子
ス ポ ー ツ 庁 地 域 ス ポ ー ツ 課 長
大 川 晃 平

学校教育活動等における熱中症事故の防止について（依頼）

日頃より学校教育活動等における事故防止に御尽力いただき御礼申し上げます。

さて、令和 6 年度の夏の気温は、気象庁による 1946 年の統計開始以降、西日本と沖縄・奄美で歴代 1 位（東日本は 1 位タイ）（参考 1）となり、日本国内での熱中症による救急搬送人員（全年齢）は 97,578 人（参考 2）となりました。また、こうした状況において、学校の管理下や登下校中における熱中症は 2,960 件（参考 3）が確認されています。

今年の夏は全国的に気温が高い（参考 4）と予想されており、学校において健康被害を防ぐため、教職員や部活動の指導者等で共通認識を図りながら、それほど気温の高くない（25～30℃）時期から適切な措置を講ずることや、活動の場所や種類にかかわらず暑さ指数（WBGT（湿球黒球温度）：Wet Bulb Globe Temperature）に基づいて活動実施を判断すること、その他、熱中症事故防止に関して児童生徒等へ適切に指導を行うこと等が必要です。

こうした点を含め、下記のとおり各学校や学校設置者等において御留意いただきたい点を周知しますので、熱中症事故の防止について引き続き適切に対応いただきますようお願いします。熱中症対策に関連して、児童生徒等が水筒を持ち歩く際の事故に関する注意喚起資料（消費者庁作成）（別添 1）をお送りしますので、併せて御確認願います。

また、本通知には「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（令和 6 年 4 月追補版）」を添付していますが、この中には各学校における熱中症事故対策のポイントを整理・確認することに役立つチェックリスト（別添 2）を収録していますので、効果的に活用いただきますよう重ねて願います。

なお、熱中症事故の防止について、学校等において理解を深めるための研修会等を実施する際、医学的な見地について、学校の設置者から各地の医師会に対して協

力依頼があった場合には積極的に対応いただけるよう、文部科学省から公益社団法人日本医師会へ依頼していることを申し添えます。

各都道府県・指定都市教育委員会におかれては、所管の学校（専修学校を含む。以下同じ。）及び域内の市区町村教育委員会に対し、各都道府県私立学校主管課におかれては、所轄の学校法人及び学校に対し、各国立大学法人担当課におかれては、所管の附属学校に対し、構造改革特別区域法（平成 14 年法律第 189 号）第 12 条第 1 項の認定を受けた各地方公共団体の学校設置会社担当課におかれては、所轄の学校設置会社及び学校に対し、各文部科学大臣所轄学校法人担当課におかれては、設置する学校に対して、厚生労働省の専修学校主管課におかれては、所管の専修学校に対して、周知されるようお願いいたします。

なお、学校における働き方改革の観点から、別添 2 のチェックリストを効果的に周知・活用いただくなど、貴課において必要に応じて適切に御対応いただけますと幸いです。

記

1. 熱中症事故を防止するための環境整備等について

- ・ 活動中やその前後に適切な水分・塩分補給や休憩ができる環境を整えること。
- ・ 熱中症の疑いのある症状が見られた場合には、速やかに体を冷却できるように備えるとともに、ためらうことなく一次救命処置（AED の使用を含む）や救急要請を行うことのできる体制を整備すること。
- ・ 学校施設の空調設備を適切に活用すること。
- ・ 普通教室、特別教室、体育館など場所により空調の整備状況に差がある場合には、活動する場所の空調設備の有無に合わせて活動内容を設定すること。
- ・ 室内環境の向上を図る上では、空調、建物の断熱・気密性能の向上、必要な換気を組み合わせることが有効であり、「環境を考慮した学校施設づくり事例集」（令和 2 年 3 月）を参考にしつつ、施設・設備の状況に応じて、夏の日差しを遮る日よけの活用、風通しを良くする等の工夫をすること。
- ・ 幼児等が送迎用バスに置き去りにされた際、命の危険に関わる熱中症事故のリスクが極めて高いことに十分留意し、幼児等の所在確認を徹底し、置き去り事故を防止すること。なお、送迎用バスに設置された安全装置については、あくまでヒューマンエラーの防止を補完するものであるということを十分理解し、置き去り防止について万全を期すこと。
- ・ 学校の管理下における熱中症事故は、多くが体育・スポーツ活動中に発生しているが、運動部活動以外の部活動や、屋内での授業中、登下校中においても発生していることにも十分留意すること。
- ・ 休業日明け等の子供たちの体がまだ暑さや学校における様々な活動等に慣れていない時期は熱中症のリスクが高いことや、それほど高くない気温（25～30℃）でも湿度等その他の条件により熱中症事故が発生していることを踏まえ、教育課程内外を問わず熱中症事故防止のための適切な措置を講ずること。
- ・ 熱中症対策には、暑熱順化（暑さに徐々に慣らしていくこと）も有効であることから、気温が高くなり始めたら、暑さになれるまでの順化期間を設ける等、適切に取り入れること。（暑熱順化を含むスポーツ活動における熱中症事故のポイントについては別添 3 を参照）
- ・ 活動の前や活動中に暑さ指数を計測する等し、熱中症事故の危険度の把握に努めること。（暑さ指数に応じた活動実施の目安の例は別添 4 を参照）
- ・ 運動会、遠足及び校外学習等の各種行事、部活動の遠征など、特に教職員等の体制が普段と異なる環境で活動する際には、事故防止の取組や緊急時の対応につ

いて、児童生徒等も含めた事前の確認及び備えをしておくこと。

- ・ 児童生徒等のマスクの着用に当たっては、熱中症事故の防止に留意すること。

2. 各種活動実施に関する判断について

熱中症防止のためには、暑熱環境において各種活動を中止することを想定し、その判断基準と判断者及び伝達方法を、各学校における危機管理マニュアル等において予め具体的に定め、教職員間で共通認識を図ることが重要です。なお、熱中症の危険性を判断する基準としては、暑さ指数を用いることが有効です。（別添4）

暑さ指数は、環境省の「熱中症予防情報サイト」で地域ごとの実況値・予測値を確認することができます。また、同サイトでは、環境省による熱中症警戒アラート（暑さ指数予測値に基づき、前日17時及び当日5時頃、熱中症による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合（暑さ指数が33を超える場合）に発表）や熱中症特別警戒アラート（暑さ指数予測値に基づき、前日14時頃、熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある場合（暑さ指数が35を超える場合）に発表）の発表状況等も確認することができます。

なお、域内の暑さ指数の実況値・予測値、熱中症警戒アラート・熱中症特別警戒アラートの発表の有無にかかわらず、実際に活動する場所における熱中症の危険度を、暑さ指数等を活用して把握し、適切な熱中症予防を行うことが重要であるにことに十分留意してください。

環境省と文部科学省では、教育委員会等の学校設置者が作成する熱中症に係る学校向けのガイドラインの作成・改訂に資するよう、「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」を令和3年5月に、この手引きの追補版を令和6年4月に共同で作成しています。これらの資料の詳細は後述（5.）します。

また、スポーツ活動における熱中症事故の防止については、公益財団法人日本スポーツ協会が「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」を作成しています。

これらの資料を活用するなどし、各種活動の実施等に関して適切に判断いただくようお願いいたします。

なお、暑さ指数に基づいて活動中止の判断に至らない場合においても、児童生徒等の様子をよく観察し、熱中症事故の防止に万全を期していただくようお願いいたします。

3. 児童生徒等への熱中症防止に関する指導について

熱中症を防止するためには、登下校時を含め、児童生徒等が自ら体調管理等を行うことができるよう、発達段階等を踏まえながら適切に指導することが必要です。以下のような点をはじめとして、児童生徒等への指導について御留意いただくようお願いいたします。

- ・ 暑い日には帽子等により 日差しを遮ること、通気性・透湿性の悪い服装等を避けること
- ・ 運動するときはその前後も含めて 適切に水分・塩分を補給し休憩をとること、児童生徒等自身でもよく体調を確認し、不調が感じられる場合にはためらうことなく教職員に申し出ること
- ・ 児童生徒等同士で互いに水分・塩分補給や休憩の声掛け等を行うこと
- ・ 児童生徒等の腹部に水筒がある状態で転倒した場合、内臓を損傷する等重篤な事故が発生するリスクがあること等を踏まえ、①水筒はなるべくカバン等に入れて腹部に抱えないようにすること、②水筒を首や肩にかけた状態で走らないこ

と、③活動の際には水筒を置くようにすること（詳細は別添１のとおり）

- ・ 運動等を行った後は、気象状況も踏まえつつ、十分にクールダウンするなど、体調を整えたうえでその後の活動（登下校を含む）を行うこと
- ・ 体調不良等により下校やその他活動が困難だと感じた場合にはためらうことなく教職員等に申し出ること

なお、児童生徒等への熱中症防止に関する指導の観点から、保護者に対しても熱中症対策についての情報提供を行う等、必要な連携を図るようお願いします。

4. 休業日等の取扱いについて

休業日等については、別添５の関連規定を踏まえ、次の（１）及び（２）を参考として、適切に御対応いただくようお願いします。

- （１）各設置者及び学校等におかれては、気象状況等や学校施設（普通教室、特別教室、体育館等）における空調設備の有無等を踏まえ、児童生徒等の健康確保に十分配慮した上で、必要に応じて、夏季における休業日延長又は臨時休業日の設定、それに伴う冬季、学年末及び学年始休業日の短縮等をはじめとした対応について検討すること。

その際、別添５の関連規定等も参考とし、学校及び地域の実態等を踏まえて判断すること。

- （２）学校教育法施行規則（昭和 22 年文部省令第 11 号）第 63 条に規定する「非常変災その他急迫の事情があるとき」には、熱中症事故防止のために必要がある場合も含まれることに留意すること。

5. 学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（令和 6 年 4 月追補版）について

環境省・文部科学省は、教育委員会等の学校設置者が作成する熱中症対策に係る学校向けの熱中症対策ガイドライン等の作成・改訂に資することを目的として、令和 3 年 5 月に「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（以下、「手引き」という。）」を作成しました。

昨年 4 月には、当初版の手引きを作成してから約 3 年が経過し、気候変動適応法等の一部を改正する法律が施行されるなど、熱中症対策をめぐる状況について動きがあったことを踏まえ、その内容を一部追補する資料（令和 6 年 4 月追補版）を取りまとめました。

追補版は、気候変動適応法等の一部を改正する法律の施行による制度の概要や最近の事故事例及び教訓、学校等における熱中症事故対応に関する事例を掲載するとともに、各学校等における熱中症事故防止に必要な取組や留意点が一覧できるチェックリストを収録しています。（別添 2）

各学校設置者におかれては、本追補版の内容や地域の特性等を踏まえつつ、設置する学校等において熱中症対策の推進が図られるよう、よろしくお取り計らいいただきますようお願いします。

【学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き・チェックリスト】

https://www.mext.go.jp/a_menu/kenko/anzen/1401870_00001.htm

【参考サイト】

○文部科学省・スポーツ庁

- ・熱中症・水難事故防止関連情報

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/heatillness/index.html>

- ・学校の危機管理マニュアル作成の手引き

https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/aratanakikijisyou_all.pdf#page=24

- ・学校の「危機管理マニュアル」等の評価・見直しガイドライン

<https://anzenkyouiku.mext.go.jp/mextshiryou/data/kikikanri/kikikanri-all.pdf#page=49>

- ・環境を考慮した学校施設づくり事例集

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shisetu/044/toushin/1421996_00001.htm

- ・スポーツにおける熱中症 対策&予防編(室伏長官による熱中症対策の解説動画)

https://www.youtube.com/watch?v=2i_8TSuteY0

- ・スポーツにおける熱中症 対策&対処法編(室伏長官による熱中症対処法の解説動画)

<https://www.youtube.com/watch?v=c8IVgIjC22k>

○環境省

- ・熱中症予防情報サイト

<https://www.wbgt.env.go.jp/>

- ・「熱中症環境保健マニュアル 2022」(令和4年3月改訂)

https://www.wbgt.env.go.jp/heatillness_manual.php

○独立行政法人日本スポーツ振興センター

- ・熱中症の予防(学校等での事故防止対策集)

https://www.jpnsport.go.jp/anzen/anzen_school/bousi_kenkyu/tabid/337/Default.aspx#heat

○公益財団法人日本スポーツ協会

- ・熱中症を防ごう

<https://www.japan-sports.or.jp/medicine/heatstroke/tabid523.html#04>

【担当】

文部科学省総合教育政策局
男女共同参画共生社会学習・安全課
安全教育推進室 学校安全係

電話：03-6734-2966

こども安全メール from 消費者庁

「Vol.635 水筒を持ち歩くときの転倒事故に注意!」(2023 年 8 月 25 日配信)

残暑が厳しく、まだまだ水分補給が欠かせない時期が続いています。出掛ける際、こどもが水筒を持ち歩く機会も多いと思いますが、転倒した際に首や肩に掛けていた水筒がお腹に当たり、内臓を損傷する等といった思わぬ事故が発生しています。



消費者庁・国民生活センターには、水筒を持ち歩くこどもの転倒事故についての情報が、医療機関(※1)から寄せられています。

- 「水筒(1 リットルの容器)を斜め掛けにして歩いていたところ坂道で転倒し、地面と水筒に挟まれる形で腹部を強打した。脾臓傷のため集中治療室に入院し、保存加療で 10 日後に退院した。」(9 歳)(※1)
- 「通学中に友人と追いかけてっこをしていたところ転倒し、斜め掛けしていた水筒が腹部の右側に当たった。痛みと嘔吐があり救急搬送され、小腸破裂、汎発性腹膜炎のため緊急手術の上、集中治療室に入院した。」(10 歳)(※1)
- 「登校中、走っていたところ硬い土の場所でつまずいて転倒した。その際、首から提げていた水筒が、地面とお腹の間に挟まり、腹部を強打した。内臓損傷により、脾臓 50%程度及び脾臓を摘出した。」(7 歳)(※2)

こどもは転倒しやすい、転倒した際に反射的に手をつくといった動作が取りにくい等の特徴があります。また、こどもは腹部臓器の占める割合が大きい、お腹周りの筋肉が弱い等の理由から、腹部に外から力が加わった場合に内臓損傷が起こりやすいとされています(※2)。

よって、水筒を首や肩から掛けていると、転倒した際、上記事例のように水筒が腹部に当たる可能性があるため危険です。

このほか、水筒のひもが首や腕に絡まったり、遊具等に引っかかったりすることにも注意が必要です。

こどもに水筒を持ち歩かせるときは、以下のポイントに注意しましょう。

- 水筒はなるべくリュックサック等に入れましょう
- 水筒を首や肩に掛けているときに走らないようにしましょう
- 遊具等で遊ぶ場合は、水筒を置いて遊ぶようにしましょう

熱中症予防に役立つ水分補給の道具に思わぬ危険が潜んでいます。転んだときの危険性について日頃からこどもに教えておくことが大切です。

1. ※1: 消費者庁は(独)国民生活センターと共同で、平成 22 年 12 月より、医療機関(令和 5 年 8 月現在で 32 機関が参画)から事故情報の提供を受けています(医療機関ネットワーク事業)。
2. ※2: (公社)日本小児科学会 Injury Alert(傷害速報)「No.059 水筒による脾外傷」(PDF)

(過去の関連メール) Vol.626 早めの熱中症予防! 症状が現れたら速やかな処置を!

(消費者庁提供資料)

学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（追補版）に収録する
チェックリスト

（１）日頃の環境整備等

☐	活動実施前に活動場所における暑さ指数等により熱中症の危険度を把握できる環境を整える
☐	危機管理マニュアル等で、暑熱環境における活動中止の基準と判断者及び伝達方法を予め定め、関係者間で共通認識を図る（必要な判断が確実に行われるとともに関係者に伝達される体制づくり）
☐	熱中症事故防止に関する研修等を実施する（熱中症事故に係る対応は学校の教職員や部活動指導に係わる全ての者が共通認識を持つことが重要）
☐	休業日明け等の体が暑さや運動等に慣れていない時期は熱中症事故のリスクが高いこと、気温 30℃未満でも湿度等の条件により熱中症事故が発生し得ることを踏まえ、暑さになれるまでの順化期間を設ける等、暑熱順化（体を暑さに徐々に慣らしていくこと）を取り入れた無理のない活動計画とする
☐	活動中やその前後に、適切な水分等の補給や休憩ができる環境を整える
☐	熱中症発生時（疑いを含む）に速やかに対処できる体制を整備する （重度の症状（意識障害やその疑い）があれば躊躇なく救急要請・全身冷却・AED の使用も視野に入れる）
☐	熱中症事故の発生リスクが高い活動の実施時期・活動内容の調整を検討する
☐	運動会、遠足及び校外学習等の各種行事、部活動の遠征など、指導体制が普段と異なる活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に確認し児童生徒等とも共通認識を図る
☐	保護者に対して活動実施判断の基準を含めた熱中症事故防止の取組等について情報提供を行い、必要な連携・理解醸成を図る
☐	室内環境の向上を図るため、施設・設備の状況に応じて、日差しを遮る日よけの活用、風通しを良くする等の工夫を検討する
☐	学校施設の空調設備を適切に活用し、空調の整備状況に差がある場合には、活動する場所の空調設備の有無に合わせた活動内容を検討する
☐	送迎用バスについては、幼児等の所在確認を徹底し、置き去り事故防止を徹底する（安全装置はあくまで補完的なものであることに注意）

(2) 児童生徒等への指導等

☐	特に運動時、その前後も含めてこまめに水分を補給し休憩をとるよう指導する (運動時以外も、暑い日はこまめな水分摂取・休憩に気を付けるようにする)
☐	自分の体調に気を配り、不調が感じられる場合にはためらうことなく教職員等に申し出るよう指導する
☐	暑い日には帽子等により日差しを遮るとともに通気性・透湿性の良い服装を選ぶよう指導する
☐	児童生徒等のマスク着用に当たっても熱中症事故の防止に留意する
☐	運動等を行った後は十分にクールダウンするなど、体調を整えたうえでその後の活動(登下校を含む)を行うよう指導する
☐	運動の際には、気象情報や活動場所の暑さ指数(WBGT)を確認し、無理のない活動計画を立てるよう指導する
☐	児童生徒等同士で水分補給や休憩、体調管理の声をかけ合うよう指導する
☐	校外学習や部活動の遠征など、普段と異なる場所等で活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に教職員等と共通認識を図る
☐	登下校中は特に体調不良時の対応が難しい場合もあることを認識させ、発達段階等によってはできるだけ単独行動は短時間にしてリスクを避けること等を指導する

(3) 活動中・活動直後の留意点

☐	暑さ指数等により活動の危険度を把握するとともに、児童生徒等の様子をよく観察し体調の把握に努める
☐	体調に違和感等がある際には申し出やすい環境づくりに留意する
☐	児童生徒等の発達段階によっては、熱中症を起こしていても「疲れた」等の単純な表現のみで表すこともあることに注意する
☐	熱中症発生時(疑いを含む)に速やかに対処できる指導体制とする (重度の症状(意識障害やその疑い)があれば躊躇なく救急要請・全身冷却(全身に水をかけることも有効)・状況により AED の使用も視野に入れる)
☐	活動(運動)の指導者は、児童生徒等の様子やその他状況に応じて活動計画を柔軟に変更する(運動強度の調節も考えられる)
☐	運動強度・活動内容・継続時間の調節は児童生徒等の自己管理のみとせず、指導者等が把握し適切に指導する
☐	児童生徒等が分散している場合、緊急事態の発見が遅れることもあるため、特に熱中症リスクが高い状況での行動には注意する
☐	運動を行った後は体が熱い状態となっているため、クールダウンしてから移動したり、次の活動(登下校を含む)を行うことに注意する

スポーツ活動における熱中症事故の防止

① 適切な予防措置



スポーツ庁

- ✓ スポーツ活動中をはじめとして、依然として熱中症による被害が多く発生しています。熱中症は、梅雨明け等の気温が急に上昇したとき、また、合宿初日や休み明け、あるいは低学年（特に新入生）に多くみられます。いずれも、「**体が暑さに慣れていない**」からです。



【暑熱順化】 気温が高くなり始めたら、暑さに慣れるまでの順化期間を設けましょう。**順化期間の最初は運動量を落とし、次第に負荷を高めて行きます。**

- 気温が高くなり始める5～6月から開始します
- トレーニング開始から順化の効果が表れるまで5日間を要します
- 服装は汗の蒸発を妨げない服装が好ましいです

- ✓ また、活動の場所や種類にかかわらず、**暑さ指数（WBGT）に基づいて活動中止を判断することも必要**です。

- ✓ 「スポーツ活動中の熱中症予防ガイドブック」（公益財団法人日本スポーツ協会）等を参考として、熱中症事故防止のための適切な措置を講じましょう。



スポーツ
活動中の
熱中症予
防ガイド
ブック

② 指導者等の責任

- ✓ スポーツによる熱中症死亡事故は適切な予防措置を講ずれば防げるものです。ひとたび事故が起きると人命が失われるだけでなく、指導者はその責任を問われ訴訟になる例もあります。熱中症の予防と、発生したときの応急処置方法を指導者は身につけておきましょう。



【法的責任】 事故が発生した場合、**民事責任や刑事責任を、指導者等の個人または法人が問われることになります。**一般的には民事責任（損害賠償責任）が問われますが、死亡など重大な結果となった場合は刑事責任も問われるケースがあります。

【事例】A市の少年野球チームの総監督Bは、試合に負けた罰としてC君ら選手に投げ込みやダッシュなどを課した。C君は練習開始3時間後に倒れ、翌日死亡。死因は熱中症。

民事責任について、Bが過失を認めて謝罪、**賠償金約5,000万円で和解。**刑事責任について、Bは日没後の熱中症は予想できなかった、部員の判断で自由に給水が許されていた等の理由から不起訴処分。

【出典】スポーツリスクマネジメントの実践—スポーツ事故の防止と法的責任—
（公益財団法人日本スポーツ協会）



暑さ指数に応じた活動の目安の例

暑さ指数 (WBGT)	注意すべき生活 活動の目安(*1)	日常生活における注意事項(*1)	熱中症予防運動指針(*2)
31℃以上	すべての 生活活動で おこる危険性	高齢者においては安静状態でも発生する危険性が高い。 外出はなるべく避け、涼しい室内に移動する。	運動は原則中止 特別の場合以外は運動を中止する。特に子どもの場合には中止すべき。
28～31℃		外出時は炎天下を避け、室内では室温の上昇に注意する。	厳重警戒(激しい運動は中止) 熱中症の危険性が高いので、激しい運動や持久走など体温が上昇しやすい運動は避ける。10～20分おきに休憩をとり水分・塩分の補給を行う。暑さに弱い人*は運動を軽減または中止。
25～28℃	中等度以上の 生活活動で おこる危険性	運動や激しい作業をする際は定期的に十分に休憩を取り入れる。	警戒(積極的に休憩) 熱中症の危険が増すので、積極的に休憩をとり適宜、水分・塩分を補給する。激しい運動では、30分おきくらいに休憩をとる。
21～25℃	強い生活活動で おこる危険性	一般に危険性は少ないが激しい運動や重労働時には発生する危険性がある。	注意(積極的に水分補給) 熱中症による死亡事故が発生する可能性がある。熱中症の兆候に注意するとともに、運動の合間に積極的に水分・塩分を補給する。

(「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き(令和3年5月)」より)

※日本スポーツ協会「熱中症予防のための運動指針」等を基に作成

関連規定

○学校教育法施行令（昭和二十八年政令第三百四十号）

（学期及び休業日）

第二十九条 公立の学校（大学を除く。以下この条において同じ。）の学期並びに夏季、冬季、学年末、農繁期等における休業日又は家庭及び地域における体験的な学習活動その他の学習活動のための休業日（次項において「体験的学習活動等休業日」という。）は、市町村又は都道府県の設置する学校にあつては当該市町村又は都道府県の教育委員会が、公立大学法人の設置する学校にあつては当該公立大学法人の理事長が定める。

2 市町村又は都道府県の教育委員会は、体験的学習活動等休業日を定めるに当たっては、家庭及び地域における幼児、児童、生徒又は学生の体験的な学習活動その他の学習活動の体験的学習活動等休業日における円滑な実施及び充実を図るため、休業日の時期を適切に分散させて定めることその他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

○学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）

第六十一条 公立小学校における休業日は、次のとおりとする。ただし、第三号に掲げる日を除き、当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会（公立大学法人の設置する小学校にあつては、当該公立大学法人の理事長。第三号において同じ。）が必要と認める場合は、この限りでない。

一 国民の祝日に関する法律（昭和二十三年法律第百七十八号）に規定する日

二 日曜日及び土曜日

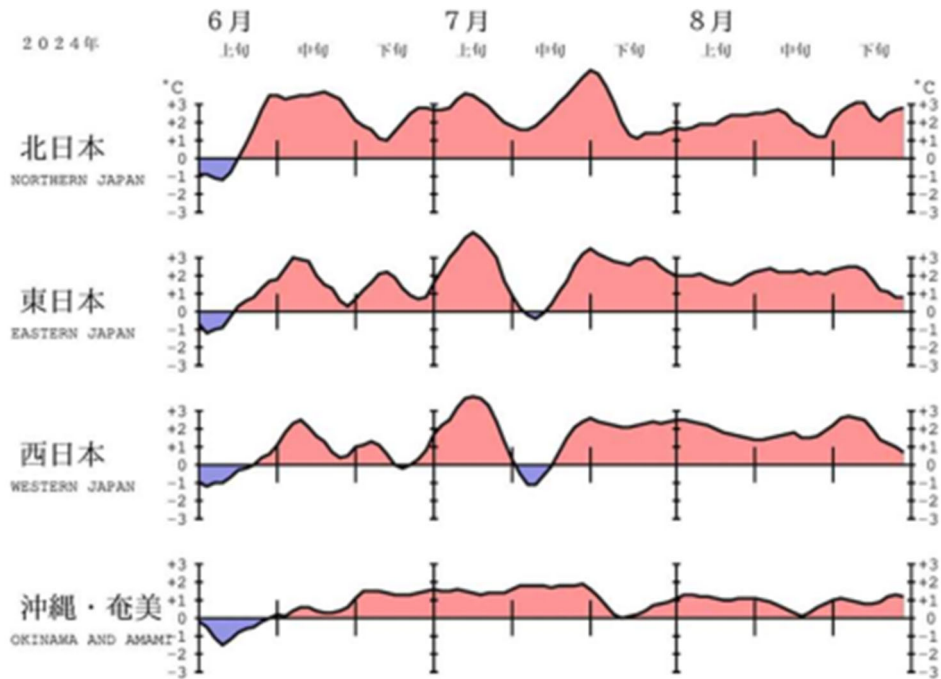
三 学校教育法施行令第二十九条の規定により教育委員会が定める日

第六十二条 私立小学校における学期及び休業日は、当該学校の学則で定める。

第六十三条 非常変災その他急迫の事情があるときは、校長は、臨時に授業を行わないことができる。この場合において、公立小学校についてはこの旨を当該学校を設置する地方公共団体の教育委員会（公立大学法人の設置する小学校にあつては、当該公立大学法人の理事長）に報告しなければならない。

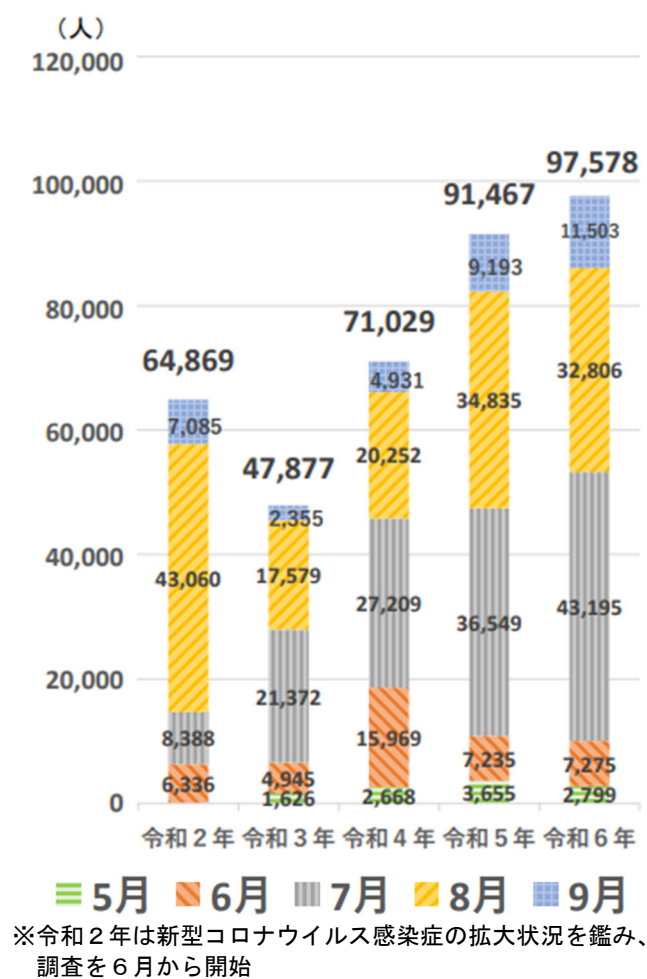
※幼稚園、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び高等専門学校に準用。

気象庁資料
令和6年夏（6～8月）の気温の特徴
※地域平均気温平年差の推移（5日移動平均）



- 全国的に気温の高い日が多かった。
- 特に、**夏（6～8月）の平均気温**は夏として**西日本と沖縄・奄美では1位、東日本では1位タイの高温**となった。 ※気象庁報道発表資料より https://www.jma.go.jp/jma/press/2409/02a/betten_natsu.pdf
(令和7年3月12日 令和6年度第1回熱中症対策推進会議幹事会資料を
基に作成)

消防庁資料
熱中症による救急搬送人員の推移



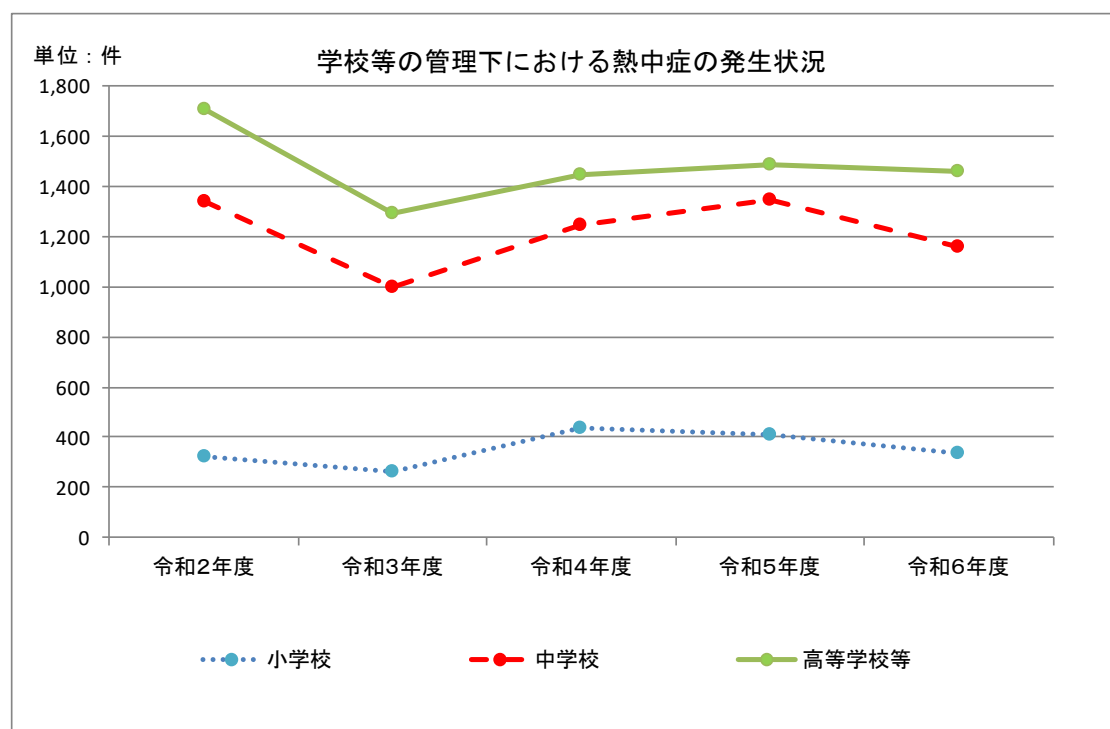
(令和 7 年 3 月 12 日 令和 6 年度第 1 回熱中症対策推進会議幹事会資料より
抜粋)

学校等の管理下における熱中症の発生状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小学校	324	264	436	408	339
中学校	1,338	996	1,248	1,343	1,161
高等学校等	1,709	1,289	1,444	1,489	1,460
計	3,371	2,549	3,128	3,240	2,960

(独立行政法人日本スポーツ振興センター調べ)

※上記は、学校等の管理下における熱中症に対して医療費を支給した件数である(令和6年度は速報値)



気象庁
令和7年「暖候期予報」夏の天候（6～8月）の見通し

		平均気温 夏（6月～8月）
北日本	日本海側	低10 並30 高60% 高い見込み
	太平洋側	
東日本	日本海側	低10 並20 高70% 高い見込み
	太平洋側	
西日本	日本海側	低10 並30 高60% 高い見込み
	太平洋側	
沖縄・奄美		低10 並40 高50% 高い見込み
数値は予想される出現確率（％）です		平均気温 夏（6～8月） 北日本 東日本 西日本 沖縄・奄美 低い確率（％） 50 40 40 50 高い確率（％） 平均気温 夏（6～8月）

（気象庁ウェブサイトより抜粋）

子供たちの命を守る
熱中症事故予防対策に向けて
【学校における熱中症対策ガイドライン】
改訂版

令和 6 年 5 月
宮城県教育委員会

ガイドライン改訂版作成の趣旨

環境省・文部科学省では、令和３年５月に、学校で実際に行われている熱中症対策の事例や判断の参考となる事項をもとに、「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（以下、「手引き」という。）」を作成しました。さらに、令和６年４月には、気候変動適応法等の一部を改正する法律が施行されるなど、熱中症対策をめぐる状況の変化に伴い、「手引き」の内容を一部追補する資料（「手引き」令和６年４月追補版）が取りまとめられました。

この「手引き」及び追補版の内容を踏まえ、県教育委員会では、熱中症に関する情報配信について追記するとともに、近年の県内の暑さ指数（WBGT）の現状を更新し、「熱中症事故防止のための運動・日常生活に関する指針」、日頃の環境整備等のチェックリストなども含め、学校における熱中症事故防止と熱中症発生時の対応について、重要なポイントを次のとおり取りまとめました。

各学校においては、「手引き」及び追補版並びに本書などを参考に、熱中症対策を含めた危機管理マニュアルの見直しを毎年度行っていただくとともに、児童生徒等の命を守る熱中症予防対策の徹底と熱中症の症状が見られた場合には適切な対応が取れるよう、校内体制の充実を図ってください。

目次

	(ページ)
1 「熱中症」について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
2 熱中症警戒情報及び熱中症特別警戒情報等について・・・・・・・・	3
3 宮城県の熱中症事故の現状について・・・・・・・・	4
4 「熱中症事故防止のための運動・日常生活に関する指針」について・・・・	5
5 熱中症事故防止のための重要なポイント・チェックリストについて・・・・	7
6 熱中症発生時の対応について・・・・・・・・	11

参考

「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」

(令和３年５月 環境省・文部科学省)



「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（令和６年４月 追補版）」

(令和６年４月 環境省・文部科学省)



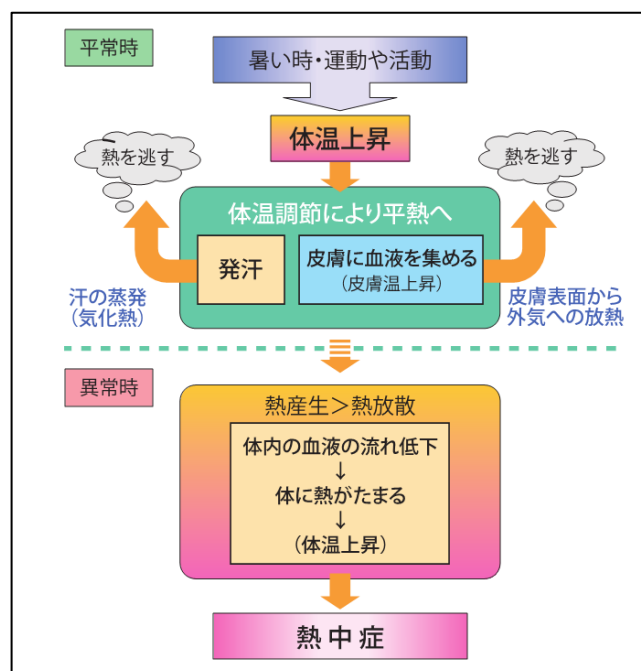
1 「熱中症」について

私たちの体は、運動や体の営みによって常に熱が産生されるので、暑熱環境下でも、異常な体温上昇を抑えるための効率的な体温調節機能が備わっています。暑い時には、自律神経を介して末梢血管が拡張するため、皮膚に多くの血液が分布し、外気への放熱により体温低下を図ることができます。

また、汗をかくことで、「汗の蒸発」に伴って熱が奪われる（気化熱）ことから体温の低下に役立ちます。汗は体にある水分を原料に皮膚の表面に分泌されますが、これは自律神経の働きによります。

このように私たちの体内で本来必要な重要臓器への血流が皮膚表面へ移動すること、また大量に汗をかくことで体から水分や塩分（ナトリウムなど）が失われるなどの脱水状態になることに対して、体が適切に対処できなければ、筋肉のこむら返りや失神（いわゆる脳貧血：脳への血流が一時的に滞る現象）を起こします。そして、熱の産生と熱の放散とのバランスが崩れてしまえば、体温が急激に上昇します。このような状態が熱中症です。

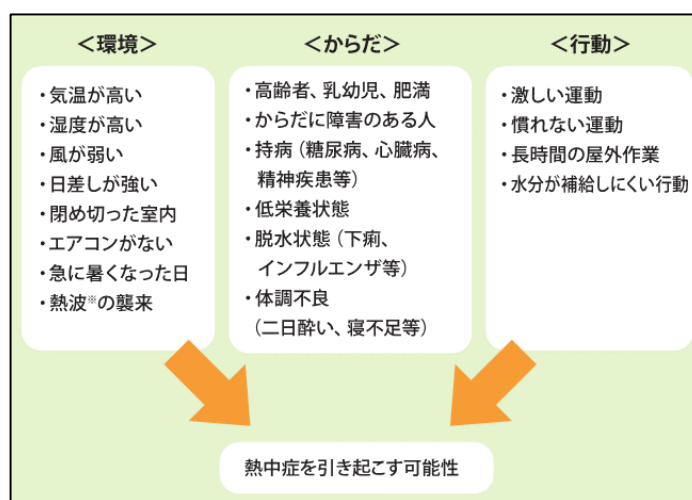
熱中症の起こり方*1



熱中症の発症には、環境（気温、湿度、輻射熱、 airflow等）及び行動（活動強度、持続時間、休憩等）とからだ（体調、性別、年齢、暑熱順化の程度等）との条件が複雑に関係しています。

熱中症は、軽症の場合「立ちくらみ」や「筋肉のこむら返り」など、中等症では、全身の倦怠感や脱力、頭痛、吐き気、嘔吐、下痢等の症状が見られます。このような症状が現れた場合には、直ちに医療機関へ搬送する必要があります。重症では高体温に加え意識障害がみられます。けいれん、肝障害や腎障害も合併し、最悪の場合には死亡する場合があります。

熱中症を引き起こす条件*1



熱中症は、暑い時期にだけ発生すると考えられがちですが、スポーツなどで体を動かしている時には体（筋肉）が熱を発するため、体が暑さに慣れていない時期（夏の初め頃や梅雨の合間など）に急に暑くなった日や、湿度が高く風の弱い蒸し暑い日にスポーツをすると、気温があまり高くなくても熱中症にかかる危険性があります。

*1 熱中症環境保健マニュアル 2022

2 熱中症警戒情報と熱中症特別警戒情報等について

国は、熱中症による死亡者数が増加傾向にあり、今後、地球温暖化が進めば、極端な高温の発生リスクが増加すると見込まれることから、熱中症対策を強化するため、気候変動適応法を改正し（以下「改正法」）、令和6年4月1日から施行されました。

次頁でも示すように、本県においても「運動は原則中止」となる、暑さ指数（WBGT値）31を超える日数が増加しており、児童生徒等の命を守るための対策を取らなければなりません。

（１）熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）【法律への位置付け】

令和3年度から全国運用を開始している熱中症警戒アラートを、熱中症警戒情報として法律に位置づけ、特定の日にける暑さ指数（WBGT）の最高値が、府県予報区等内のいずれかの情報提供地点において 33 以上と予測される場合に発表されます。

（２）熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）【新規開設】

広域的に過去に例のない危険な暑さ等により、熱中症救急搬送者数の大量発生を招き、医療の提供に支障が生じるようなおそれがある場合などに発表されます。

具体的には、特定の日にける暑さ指数（WBGT）の最高値が、一の都道府県内の全ての情報提供地点において 35 以上と予測される場合としており、都道府県を単位として発表されることとなります。

また、暑さ指数（WBGT）が35に達しない場合であっても、自然的社会的状況により、熱中症により国民の健康に重大な被害が生ずるおそれがあると認められるような場合は、熱中症特別警戒情報を発表する場合があるとされています。

	熱中症警戒情報	熱中症特別警戒情報
一般名称	熱中症警戒アラート	熱中症特別警戒アラート
位置づけ	気温が著しく高くなることにより熱中症による <u>人の健康に係る被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (熱中症の危険性に対する気づきを促す) <これまでの発表回数> R3: 613回, R4: 889回, R5:1,232回	気温が <u>特に著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (全ての人、自助による個人の予防行動の実践に加えて、共助や公助による予防行動の支援) <過去に例のない広域的な危険な暑さを想定>
発表基準	<u>府県予報区等内のいずれかの暑さ指数情報提供地点における、日最高暑さ指数（WBGT）が33（予測値、小数点以下四捨五入）に達すると予測される場合</u>	<u>都道府県内において、全ての暑さ指数情報提供地点における翌日の日最高暑さ指数（WBGT）が35（予測値、小数点以下四捨五入）に達すると予測される場合</u> (上記以外の自然的社会的状況に関する発表基準について、令和6年度以降も引き続き検討)
発表時間	前日 午後5時頃 及び 当日 午前5時頃	前日午後2時頃 (前日午前10時頃の予測値で判断)
表示色	紫 （現行は赤）	黒

（３）指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）等【その他改正事項】

市町村長は、冷房設備の普及や高齢化の状況等の地域の実情に応じて、冷房設備が整っている場所をあらかじめ確保し、指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）として指定できるとされました。

また、地域単位で熱中症予防行動の呼びかけ等を行っていく必要があることから、熱中症対策の普及啓発に取り組む民間団体等を、熱中症対策普及団体として指定できるとされました。

3 宮城県の熱中症事故の現状について

(1) 近年の「暑さ指数(WBGT)*2」の現状

県内では、暑さ指数が「**厳重警戒**」以上を示す日が年々多くなっています。このような現状を踏まえ、事前の暑さ指数(WBGT)を測定・把握した適切な対応が求められます。

＜宮城県内の主な観測地点における過去5年間(昼間)の暑さ指数(WBGT) 厳重警戒以上の回数＞

年	暑さ指数 (℃)	仙台				丸森				気仙沼			
		6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月	6月	7月	8月	9月
2019年 (令和元年)	厳重警戒 (28～31)	0	6	12	4	2	3	9	2	0	6	12	4
	危険 (31以上)	0	3	5	0	0	6	9	2	0	3	2	0
2020年 (令和2年)	厳重警戒 (28～31)	0	4	15	5	4	6	11	3	0	2	12	4
	危険 (31以上)	0	0	7	2	0	0	14	4	0	0	6	1
2021年 (令和3年)	厳重警戒 (28～31)	0	10	14	0	0	9	9	2	0	8	13	0
	危険 (31以上)	0	2	2	0	0	5	11	0	0	0	0	0
2022年 (令和4年)	厳重警戒 (28～31)	5	14	9	5	7	15	8	6	4	8	6	2
	危険 (31以上)	0	1	4	0	2	5	11	2	2	2	5	0
2023年 (令和5年)	厳重警戒 (28～31)	1	10	16	11	3	6	3	7	0	8	19	12
	危険 (31以上)	0	9	13	2	0	16	28	11	0	9	11	0

*環境省(熱中症予防情報サイト)より抜粋して作成

(2) これまでの熱中症事故事例

急に暑くなった日や、気温が30℃を超えるような暑い日等は、熱中症が発生しやすくなります。県内の学校でも、これまで熱中症による事故が発生しておりますが、事例から事故が起きた要因を分析し、自校の対策に役立ててください。

＜事例①＞ 部活動(バスケットボール)での試合中に起きた事故

4試合のハーフゲームを、休憩を入れながら全員で交代して試合を進めていた。試合中、生徒がめまいなどの体調不良を訴えたため、休憩させ応急措置をしたが、症状が悪化したため救急車を要請した。

当日は朝から気温が高く、外は35度を超える猛暑日であった。会場は空調設備が整っており、エアコンを稼働していたが、会場内は高温となっていた。本人は昼食を十分にとっていなかった。また、体育館内での暑さ指数(WBGT)の計測は行われていなかった。

＜事例②＞ 運動会で起きた事故

8月下旬、運動会を実施した際、13名の生徒が救急搬送された。仙台管区气象台によれば、午前11時にこの日の最高気温34.0度を記録。また、暑さ指数(WBGT)の予測は、午前10時に32.2度となっていた。こまめな水分補給や競技中における休憩時間の確保、生徒席へのテント設営等の対策は講じられていたが、暑さ指数の数値を十分に活用出来ていなかった。

なお、全国での熱中症による事故事例が、独立行政法人日本スポーツ振興センターが公表している「災害共済給付 Web 学校等事故事例検索データベース*3」等に紹介されていますので参考にしてください。

*2熱中症の危険度を判断する環境条件の指標

*3<https://www.jpnsport.go.jp/anzen/Default.aspx?Tabid=822>

4 「熱中症事故防止のための運動・日常生活に関する指針」について

熱中症の事故防止にあたっては、下記の「暑さ指数（WBGT）」や気温ごとの指針を参考に、「熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）」や「熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）」、環境省公開の「熱中症予防情報サイト」による暑さ指数の把握及び熱中症計による測定等により、体育の授業や体育的行事等を行う際には、適切に対応することが重要です。

<熱中症事故防止のための運動・日常生活に関する指針>

<学校における対応例>

段階	暑さ 指数 (WBGT)	(参 考)		運動に関する指針 (※2)	日常生活に おける指針 (※1)	具体的な場面設定 (体育の授業、体育 的行事、部活動等)
		湿球 温度	乾球 温度 (※3)			
危険	31℃ 以上	27℃ 以上	35℃ 以上	【運動は原則中止】 特別の場合以外は運動を中止する。 特に子どもの場合は中止すべき。	外出はなるべく 避け、涼しい室内に移動する。	原則中止 ※室内の集会等も 実施形式を変更
嚴重 警戒	28～ 31℃	24～ 27℃	31～ 35℃	【激しい運動は中止】 激しい運動や持久走など体温が上昇し やすい運動は避ける。10～20 分お きに休憩をとり水分・塩分の補給を 行う。暑さに弱い人(※4)は運動を軽 減または中止する。	外出時は炎天 下を避け、室内 では室温の上 昇に注意する。	活動内容の制限
警戒	25～ 28℃	21～ 24℃	28～ 31℃	【積極的に休憩】 熱中症の危険度が増すので積極的 に休憩を取り適宜、水分・塩分を補給 する。激しい運動では 30 分おきくら いに休憩をとる。	運動や激しい 作業をする際 は、定期的に十 分に休憩を取り 入れる。	安全対策に注意して 実施
注意	21～ 25℃	18～ 21℃	24～ 28℃	【積極的に水分補給】 熱中症の兆候に注意するとともに、 運動の合間に積極的に水分・塩分を 補給する。	激しい運動や 重労働時には 発生する危険 性がある。	実施
ほぼ 安全	21℃ 未満	18℃ 未満	24℃ 未満	【適宜水分補給】		実施

(※1) 日本生気象学会『日常生活における熱中症予防指針 Ver.4 (2022) より

(※2) 日本スポーツ協会『熱中症予防運動指針』(2019) より。同指針補足；熱中症の発症リスクは個人差が大きく、運動強度も大きく関係する。

運動指針は平均的な目安であり、スポーツ現場では個人差や競技特性に配慮する。

(※3) 乾球温度(気温)を用いる場合には、湿度に注意する。湿度が高ければ、1 ランク厳しい環境条件の運動指針を適用する。

(※4) 暑さに弱い人：体力の低い人、肥満の人や暑さに慣れていない人など。

【熱中症警戒アラート等を活用した対応に当たって】

○熱中症警戒アラートは、熱中症の危険性が極めて高い暑熱環境が予測される際に、環境省・気象庁が新たに暑さへの「気づき」を呼びかけ、国民の熱中症予防行動を効果的に促すための情報提供です。

・発表方法：気象庁の防災情報提供システム、関係機関の WEB ページ、SNS を通じて入手できます。

県予報区内の暑さ指数（WBGT）予測地点のいずれかにおいて、翌日の日最高暑さ指数（WBGT）を 33 以上と予測した場合、前日の 17 時頃と当日 5 時頃に発表されます。

※当日の予想から、日最高暑さ指数（WBGT）を 33 以上と予測した場合は、当日 5 時頃に発表

・活用方法：翌日の行事の開催可否、内容の変更等に関する判断、飲料水ボトルの多めの準備、冷却の備え等の参考となります。また、当日の状況が予測と異なる場合もあり、体育の授業、運動会等の行事を予定どおり実施するか等については、具体の検討が必要です。

・留意点：熱中症警戒アラートが発表されていなくても、活動場所では、必ず暑さ指数を測定し、状況に応じて水分補給や休憩の頻度を高め、活動時間の短縮を行うことが望まれます。

熱中症警戒アラート等が発表され、学校で暑さ指数を測定するなど熱中症に警戒すべき状況下では、熱中症防止のために必要な情報を教職員及び児童生徒等へ迅速に周知し、対策を講ずることが必要です。

熱中症予防の原則と指導のポイント

1 環境条件を把握し、それに応じた運動、水分補給を行うこと

- 直射日光の下で、長時間にわたる運動やスポーツ、作業をさせることは避ける。
- ランニングやダッシュの繰り返しによって多く発生している。
- 屋内外にかかわらず、長時間の練習や作業は、こまめに水分(0.1~0.2%食塩水あるいはスポーツドリンク等)を補給し適宜休憩を入れる。また、終了後の水分補給も忘れないようにする。

2 暑さに徐々に慣らししていくこと

- 梅雨明けなど急に暑くなった時に多く発生する傾向がある。夏以外でも急に暑くなると熱中症が発生する。
- 急に暑くなった時は運動を軽くして、1週間程度で徐々に慣らししていく必要がある。

3 個人の条件を考慮すること

- 暑さの耐久性は個人差が大きく影響する。
- 肥満傾向の者、体力の低い者、暑さに慣れていない者は運動を軽減する。
- 特に肥満傾向の者は熱中症事故の7割以上を占めており注意が必要である。

4 服装に気をつけること

- 服装は軽装とし、吸湿性や通気性のよい素材にする。
- 屋外で運動やスポーツ、作業を行うときは、帽子をかぶらせ、できるだけ薄着をさせる。

5 具合が悪くなった場合には早めに運動を中止し、必要な処置をすること

- 常に健康観察を行い、児童生徒等の健康管理に注意する。
- 運動技能や体力の状況、疲労の状態等を把握するように努める。
- 心身に不調を感じたら申し出て休むよう習慣付け、無理させないようにする。

(独立行政法人日本スポーツ振興センター熱中症を予防しよう「一知って防ごう熱中症」より作成)

【参考】熱中症予防をテーマにした「教材カード」

配布用や掲示、または授業などにも活用でき、独立行政法人日本スポーツ振興センターのホームページからダウンロードが可能です。 https://www.jpnssport.go.jp/anzen/anzen_school/card/tabid/519/Default.aspx



5 熱中症事故防止のための重要なポイント・チェックリストについて

「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（環境省・文部科学省）」における熱中症事故防止のための重要なポイントを、【日頃の備え】【活動前及び活動時の対応】ごとに、以下のとおりまとめました。各学校においては、チェックリストを活用しながら、熱中症予防対策を含めた危機管理マニュアルの改善や校内体制の見直しにお役立てください。

（１）熱中症事故防止のための重要なポイント

【日頃の備え】

No.	重要なポイント	手引き掲載ページ
1	熱中症予防及び熱中症が発症した場合の対応（応急手当や救命処置等）について、全ての教職員で共通理解を図るための校内研修を実施しているか	
	・「熱中症予防原則」や予防方法等について確認している	11～14
	・熱中症発生時の症状やその対応及び救急搬送の判断のポイントについて確認している	8、33～37
2	学級担任等は、児童生徒等が自ら熱中症の危険を予測し、安全確保の行動をとることができるように指導しているか	
	・「熱中症予防原則」や暑さ指数の活用も含めた予防方法を指導している	11～16
	・体調不良を気軽に相談できる雰囲気や、お互いの体調に注意して活動できる関係づくりを構築している	13
3	近年の最高気温の変化や熱中症発生状況等を確認し、地域や学校の実情に応じた具体的な予防策を検討しているか	
	・水筒（氷入り）を持参させ、こまめな給水や休憩時間の確保等をしている	12
	・暑さに慣れるよう、運動の強度や運動量を徐々に増やす計画を立てている	12
4	熱中症に関する情報収集及び暑さ指数の測定や記録について、教職員の伝達体制を整備しているか	
	・「熱中症警戒アラート」等の情報収集及び伝達方法を整備している	15～25
	・暑さ指数を測定するタイミングや測定場所及び伝達方法を整備している	25、32
	・活動場所（体育館や校庭、プール等）では、暑さ指数の測定体制を整備している	17～19
5	学校独自の暑さ指数（WBGT）を基準とした運動・行動の指針を設定しているか	
	・「熱中症事故防止のための運動・日常生活に関する指針」を参考に設定している	15、16、28
6	熱中症発生時の役割分担や連絡体制及び日頃の体制づくりを整備しているか	
	・教職員の役割分担を事前に共有し、医療機関等の電話番号等を掲示している	32～33、36
	・設定した指針に基づき、運動や各種行事の内容変更や中止または延期について、誰が、どのタイミングで判断し、判断結果をどう伝達するか、体制を整備している	25、32
7	熱中症対策に係る保護者等への情報提供をしているか	
	・設定した指針や「熱中症警戒アラート」の意味及び発表時の対応を共有している	21～25
8	気温や湿度、暑さ指数が高い日は、熱中症等の健康被害が発生する恐れを考慮し、マスクを外すなどの対応を適切に行っているか	
	・暑さで息苦しいと感じる時などは、マスクを外しても良いことを指導している	13、31
	・登下校時に、気温や湿度、暑さ指数が高い時は、マスクを外すよう指導している	31
	・体育の授業では、マスクの着用は必要ないことを指導している	13、31
	・暑い時は軽装とし、吸湿性や通気性の良い素材のものを推奨している	13

※8については、文部科学省、学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル～「学校の新しい生活様式」～、2021.4.28 Ver.6を参考に対応のこと

【活動前及び活動時の対応】

No.	重要なポイント	手引き掲載ページ
1	定期的に活動場所での暑さ指数（WBGT）を計測しているか	
	・体育の授業や学校行事等の活動前や活動中において、その活動場所で定期的に暑さ指数（WBGT）を計測し、記録に残す	15～19
	・暑さ指数（WBGT）は、測定場所やタイミングで異なる。また、授業等が始まると測定が疎かになる場合もあるため、測定者も含め測定方法を予め設定する	26
2	運動会や学校行事等を行う際には、「計画段階」、「活動の前日までに行うこと」、「当日の対応」に分けて段階的な対策を講じているか	
	・前日までの練習等でも活動場所の暑さ指数を測定し、児童生徒等の安全を第一に考えた無理のない対応を適切に判断する	30
	・体調不良者への対応について、教職員の配置と情報伝達をあらかじめ決めておく	30
	・熱中症予防における体調管理や水分補給の重要性について、学校便り等を通じ、児童生徒等や保護者に周知する	24、30
	・活動する当日も、活動場所で暑さ指数を測定し、実施等の対応を適切に判断する	26、27、30
3	活動前の安全指導・安全管理を徹底しているか	
	・健康観察を通して、児童生徒等の健康状態（朝食の有無や睡眠時間等）を把握し、体調に応じた指導を行う	13、29
	・こまめに水分補給をするように指示し、児童生徒等が水分補給したところを見届ける	11、12、29
	・暑いときは、軽装（着帽）で活動に取り組むよう指示する	13、29
	・運動中、体調が悪くなった場合は無理をせず、自ら運動を辞退するよう指示をする	13、29
4	活動中の安全指導・安全管理を徹底しているか	
	・児童生徒等の健康管理に努めることができるよう、観察体制を整える	13、29
	・児童生徒等が適宜水分補給をすることができるような環境を整える	11～13、29
	・体調が悪くなった場合、児童生徒等が気兼ねなく体調不良を言える雰囲気をつくる	13、29
	・屋外では、休憩の場所として日陰を活用し、室内では窓を開放して風通しを良くするなど、運動しやすい環境をつくる	27、29
5	プールの活動においても、熱中症予防の観点をもって対応しているか	
	・水温やプールサイドでの温度を考慮し、運動強度や活動内容を設定する	26
6	部活動においても、熱中症予防の観点をもって対応しているか	
	・児童生徒等の能力や体力に応じた練習内容やメニューを設定する	26～27、29

※プールでの活動は、水中での活動とプールサイドでの活動それぞれに対策が必要となりますので、平成30年度スポーツ庁委託事業「学校屋外プールにおける熱中症対策」を参考にしてください。

【参考】プールの水温について

○文部科学省「水泳指導の手引き（三訂版）」（水泳指導教本）

水温は23℃以上であることが望ましく、上級者や高学年であっても、22℃以上の水温が適当

○公益財団法人日本プールアムニティ協会「プールFAQ水質管理編」

プールの水温は、22℃以上が目安。遊泳に適する水温は26～31℃

○日本水泳連盟「水泳指導教本」

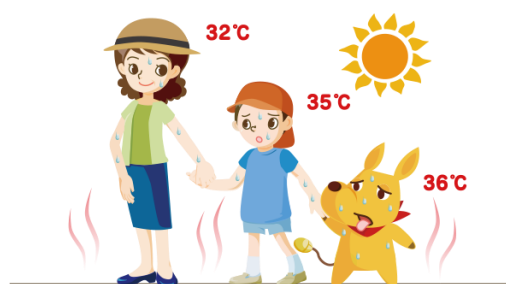
屋外プールの安全の目安として、水温と気温を足した温度が65℃以上になるときは適さない

（２）熱中症事故防止のためのチェックリスト

（学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き〈令和６年４月追補版〉：環境省・文部科学省より）

【日頃の環境整備等】

☐	活動実施前に活動場所における暑さ指数等により熱中症の危険度を把握できる環境を整える
☐	危機管理マニュアル等で、暑熱環境における活動中止の基準と判断者及び伝達方法を予め定め、関係者間で共通認識を図る（必要な判断が確実に行われるとともに関係者に伝達される体制づくり）
☐	熱中症事故防止に関する研修等を実施する（熱中症事故に係る対応は学校の教職員や部活動指導に係わる全ての者が共通認識を持つことが重要）
☐	休業日明け等の体が暑さや運動等に慣れていない時期は熱中症事故のリスクが高いこと、気温 30℃未満でも湿度等の条件により熱中症事故が発生し得ることを踏まえ、暑さになれるまでの順化期間を設ける等、暑熱順化（体を暑さに徐々に慣らししていくこと）を取り入れた無理のない活動計画とする
☐	活動中やその前後に、適切な水分等の補給や休憩ができる環境を整える
☐	熱中症発生時（疑いを含む）に速やかに対処できる体制を整備する （重度の症状（意識障害やその疑い）があれば躊躇なく救急要請・全身冷却・AEDの使用も視野に入れる）
☐	熱中症事故の発生リスクが高い活動の実施時期・活動内容の調整を検討する
☐	運動会、遠足及び校外学習等の各種行事、部活動の遠征など、指導体制が普段と異なる活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に確認し児童生徒とも共通認識を図る
☐	保護者に対して活動実施判断の基準を含めた熱中症事故防止の取組等について情報提供を行い、必要な連携・理解醸成を図る
☐	室内環境の向上を図るため、施設・設備の状況に応じて、日差しを遮る日よけの活用、風通しを良くする等の工夫を検討する
☐	学校施設の空調設備を適切に活用し、空調の整備状況に差がある場合には、活動する場所の空調設備の有無に合わせた活動内容を検討する
☐	送迎用バスについては、幼児等の所在確認を徹底し、置き去り事故防止を徹底する（安全装置はあくまで補完的なものであることに注意）



【児童生徒等への指導等】

☐	特に運動時、その前後も含めてこまめに水分を補給し休憩をとるよう指導する (運動時以外も、暑い日はこまめな水分摂取・休憩に気を付けるようにする)
☐	自分の体調に気を配り、不調が感じられる場合には、ためらうことなく教職員等に申し出るよう指導する
☐	暑い日には帽子等により日差しを遮るとともに、通気性・透湿性の良い服装を選ぶよう指導する
☐	児童生徒等のマスク着用に当たっても熱中症事故の防止に留意する
☐	運動等を行った後は十分にクールダウンするなど、体調を整えたうえでその後の活動(登下校を含む)を行うよう指導する
☐	運動の際には、気象情報や活動場所の暑さ指数(WBGT)を確認し、無理のない活動計画を立てるよう指導する
☐	児童生徒等同士で水分補給や休憩、体調管理の声をかけ合うよう指導する
☐	校外学習や部活動の遠征など、普段と異なる場所等で活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に教職員等と共通認識を図る
☐	登下校中は特に体調不良時の対応が難しい場合もあることを認識させ、発達段階等によってはできるだけ単独行動は短時間にしてリスクを避けること等を指導する

【活動中・活動直後の留意点】

☐	暑さ指数等により活動の危険度を把握するとともに、児童生徒等の様子をよく観察し体調の把握に努める
☐	体調に違和感等がある際には申し出やすい環境づくりに留意する
☐	児童生徒等の発達段階によっては、熱中症を起こしていても「疲れた」等の単純な表現のみで表すこともあることに注意する
☐	熱中症発生時(疑いを含む)に速やかに対処できる指導体制とする (重度の症状(意識障害やその疑い)があれば躊躇なく救急要請・全身冷却(全身に水をかけることも有効)・状況によりAEDの使用も視野に入れる)
☐	活動(運動)の指導者は、児童生徒等の様子やその他状況に応じて活動計画を柔軟に変更する(運動強度の調節も考えられる)
☐	運動強度・活動内容・継続時間の調節は児童生徒等の自己管理のみとせず、指導者等が把握し適切に指導する
☐	児童生徒等が分散している場合、緊急事態の発見が遅れることもあるため、特に熱中症リスクが高い状況での行動には注意する
☐	運動を行った後は体が熱い状態となっているため、クールダウンしてから移動したり、次の活動(登下校を含む)を行ったりすることに注意する

6 熱中症発生時の対応について（手引き掲載ページP33～P37）

熱中症が疑われる時には、放置すれば死に至る緊急事態であることをまず認識しなければなりません。重症の場合には救急車を呼び、現場ですぐに体を冷却する必要があります。

一方、「立ちくらみ」や「筋肉のこむら返り」などの軽度の症状の場合には、涼しい場所へ移動し、衣服を緩め、安静にさせます。また、少しずつ水分の補給を行います。この際、症状が改善するかどうかは、病院搬送を判断するためのポイントとなります。

病院に搬送するかどうかの判断のポイントを以下に示します。

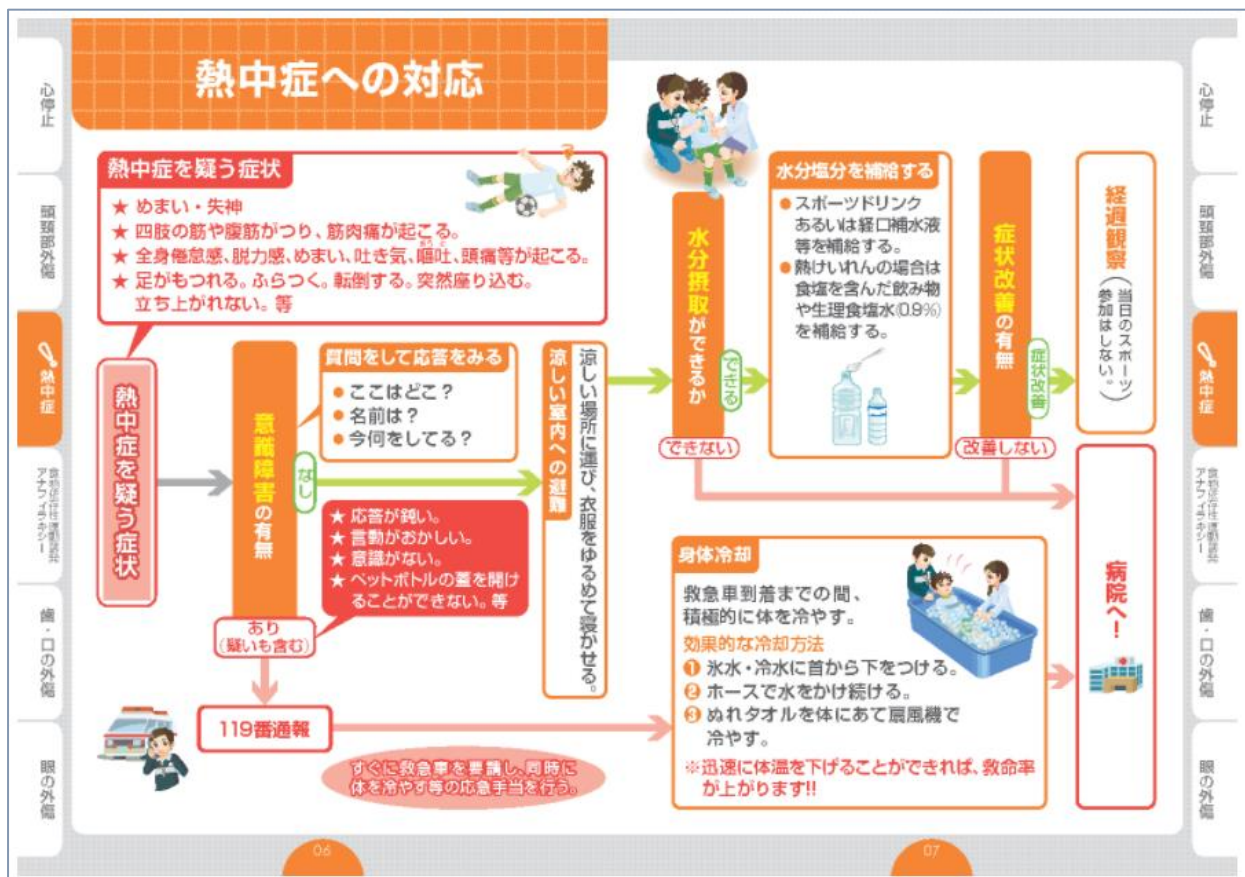
重症度（救急搬送の必要性）を判断するポイント

- ・意識がしっかりしているか？
- ・水を自分で飲めるか？
- ・症状が改善したか？

搬送時、応急処置の際は、必ず誰かが付き添いましょう

熱中症の症状があったら、涼しい場所へ移し、すぐに体を冷やしましょう。

※手引きP8（図2－3日本救急医学会熱中症分類）も参考にしてください。



熱中症対応フロー 出典：令和2年度スポーツ庁委託事業、「スポーツ事故対応ハンドブック/熱中症への対応」

緊急事態に迅速かつ的確に応急処置を講じるためにも、「5（1）熱中症事故防止のための重要なポイント【日頃の備え】・（2）熱中症事故防止のためのチェックリスト【日頃の環境整備等】」で示した学校としての体制を確立しておくことが何より重要です。

学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き
(令和6年4月 追補版)

令和6年4月
環境省・文部科学省

はじめに

環境省・文部科学省は、令和3年5月、「学校現場における熱中症対策の推進に関する検討会」における検討を経て、学校において実際に行われている熱中症対策の事例や判断の参考となる事項等について取りまとめた「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き（以下、「手引き」という。）」を作成しました。

この手引きは、教育委員会等の学校設置者が作成する熱中症対策に係る学校向けの熱中症対策ガイドライン等の作成・改訂に資することを目的として作成したものです。

今般、気候変動適応法等の一部を改正する法律が施行されるなど、熱中症対策をめぐる状況について動きがあったこと等を踏まえ、その内容を一部追補することとしました。

各学校においては、学校保健安全法第29条の規定に基づき策定する危機管理マニュアルに熱中症対策について盛り込む等、日頃より熱中症事故の防止に御尽力いただいているところですが、子供たちの安全を確保し、健康被害を防ぐため、今一度適切な対応について教職員の共通理解を図り、その発生に備えていただくことが必要です。

各学校設置者におかれては、本追補版や地域の特性等を踏まえつつ、設置する学校等において熱中症対策の推進が図られるよう、ガイドラインの策定・改訂や必要な指導助言等を行っていただくようお願いします。

令和6年4月

環境省・文部科学省

令和 6 年 4 月追補版の構成

追補版は、気候変動適応法等の一部を改正する法律が施行される等、熱中症対策をめぐる状況について動きがあったことを踏まえ、最近の動きを中心に取りまとめています。

手引き（令和 3 年 5 月）の内容を補うものとして参照ください。

R6.4 追補版の構成	R3.5 版との関係
1. 気候変動適応法等の改正について	「4. 熱中症警戒アラートについて」の情報を更新するもの
2. 熱中症事故等事例とそれを踏まえた対応	手引き全体の情報を補うもの
3. 学校等における熱中症事故対策に関する事例	手引き全体の情報を補うもの
4. チェックリスト (1) 日頃の環境整備等 (2) 児童生徒等への指導等 (3) 活動中・活動直後の留意点	R3.5 版と R6.4 追補版両方の情報等を集約し、学校現場等での取組を効率的に確認できる資料として作成
5. 参考資料 (1) 気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律の概要 (2) 人の体温調節メカニズム (3) 暑さ指数（WBGT）について (4) 熱中症特別警戒情報の主な伝達経路	手引き全体の情報の参考となる資料

1. 気候変動適応法等の改正について

気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、令和 5 年 4 月に気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律（令和 5 年法律第 23 号）（以下「改正法」という）が可決・成立しました。（全体概要は【参考資料（1）】のとおり）

改正法では、熱中症対策実行計画の法定計画化、熱中症警戒情報の法定化及び熱中症特別警戒情報の創設、市町村長による指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）及び熱中症対策普及団体の指定の制度等が措置されました。（参考：図 1）

ここでは、改正法による改正後の気候変動適応法の規定のうち、特に学校現場での熱中症事故の防止と関係の強い内容について説明します。

◆ 熱中症対策の強化のため気候変動適応法を改正。

◆ 政府の対策を示す実行計画や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す熱中症特別警戒情報の法定化、熱中症特別警戒情報の発表期間中における暑熱から避難するための施設の開放措置等の仕組みの創設を措置。

（令和 5 年 4 月改正法成立、令和 6 年 4 月 1 日施行）

＜法改正により措置された事項＞

➢ 「 <u>熱中症対策実行計画</u> 」の法定計画化	} ・令和5年5月30日閣議決定
➢ 現行アラートを「 <u>熱中症警戒情報</u> 」に法定化	
➢ 「 <u>熱中症特別警戒情報</u> 」の創設	} ・熱中症対策推進検討会において、運用に係る詳細について議論。 ・検討会での議論を踏まえ、省令、運用等に係る指針・手引きを整備。
➢ 市町村長による <u>指定暑熱避難施設</u> の指定	
➢ 市町村長による <u>熱中症対策普及団体</u> の指定	

図 1：気候変動適応法の改正の概要

（1）熱中症対策実行計画の法定計画化

熱中症対策の推進に関する実行計画として、改正法により、政府は、気候変動適応計画に即して、熱中症対策の集中的かつ計画的な推進を図るため、熱中症対策実行計画（以下、「実行計画」という。）を定めることとされ、同計画が令和 5 年 5 月 30 日に閣議決定されました。

実行計画では、熱中症による死亡者数を現状から半減するとの目標や、地方公共団体、事業者等の関係者の基本的役割等が規定されるとともに、熱中症対策の具体的な施策として、以下の 8 つを柱とする取組が盛り込まれています。

- ・ 命と健康を守るための普及啓発及び情報提供

- ・ 高齢者、こども等の熱中症弱者のための熱中症対策
- ・ 管理者がいる場等における熱中症対策
- ・ 地方公共団体及び地域の関係主体における熱中症対策
- ・ 産業界との連携
- ・ 熱中症対策の調査研究の推進
- ・ 極端な高温の発生への備え
- ・ 熱中症特別警戒情報の発表・周知と迅速な対策の実施

このうち、特に学校に係る部分は「管理者がいる場等における熱中症対策」に記載されており、実行計画における具体的な記述は次のとおりです。なお、これらは、基本的に文部科学省における取組として記載されているものです。

- ・ 学校の管理下における熱中症の発生状況等について、年度ごとに学校種別で取りまとめ公表するとともに、学年・性別発生傾向や月別発生傾向についても公表する。
- ・ 学校の教育現場における熱中症対策や判断の参考となるよう「学校における熱中症対策ガイドライン作成の手引き」を策定し、適宜改訂する。
- ・ 学校における熱中症対策の実施状況を把握する。その上で、前述の手引きについて、学校保健に従事する教育関係者に対して周知し、ガイドラインの作成や危機管理マニュアルへの反映等の活用を促す。教育委員会等の関係機関とも連携し、教職員への熱中症に関する対応研修の実施等を依頼する。
- ・ 熱中症の予防や児童生徒が熱中症を発症した場合の対応が的確に行われるよう、予防方法や応急措置等についてまとめたパンフレット、ポスター、映像資料等の普及を図る。学校現場外において、学校現場同様に児童生徒が適切な熱中症予防行動を行うことができるよう、関係者に対して周知の徹底を図る。
- ・ 学校安全ポータルサイトを通じて、熱中症事故の予防に関する情報発信を適切な時期に実施し、注意喚起する。
- ・ 公立小中学校等の施設について、地方公共団体における計画等を踏まえ、教室や体育館等へのエアコン設置を支援する。また、エアコンの適切な利用を促すとともに、夏の日差しを遮る日よけの活用、風通しを良くする等、校舎づくりの工夫について、事例集等を通じて周知する。
- ・ 極端な高温の発生時における、学校における対応、野外の活動等の具体的な運営や実施の在り方等について、検討する。

(2) 熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）及び熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）

近年、熱中症による救急搬送人員、死亡者数は増加傾向にあるところ、令和3年度から、環境省と気象庁が連携して暑さへの「気づき」を呼びかけるための情報として、「熱中症警戒アラート」の発表を実施してきました。これは、熱中症リスクが極めて高い気象条件が予測された場合に、広く情報発信を行うことで予防行動を促すため、熱中症との相関が高い暑さ指数（WBGT）を用い、その値が33以上と予測された場合、「熱中症警戒アラート」を、全国を58に分けた府県予報区等を単位として発表するものです。

しかし、熱中症による救急搬送人員や死亡者数は引き続き増加傾向にあり、国民における熱中症対策及び熱中症警戒アラートの活用は不十分な状況にある状況を踏まえ、熱中症による人の健康に係る被害を防止するため、

- ・ 現行の「熱中症警戒アラート」のように、熱中症リスクの極めて高い気象条件が予測されるときに、熱中症による当該被害の発生を警戒すべき旨の情報
- ・ 熱中症の発生可能性が高い顕著な高温の発生が懸念されるときに、熱中症による当該被害の発生を特に警戒すべき旨の情報

の発表や、それらの情報の周知を法定化し、より実効性のある仕組みを設けることとされ、令和5年4月の法改正において、それぞれ熱中症警戒情報、熱中症特別警戒情報として法律上規定されました。（施行：令和6年4月）（参考：表1）

① 熱中症警戒情報（熱中症警戒アラート）【法律への位置付け】

改正後の気候変動適応法において、環境大臣は、気温が著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る被害が生ずるおそれがある場合として環境省令で定める場合に該当すると認めるときは、期間及び地域を明らかにして、熱中症警戒情報を発表し、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知させなければならないとされています（気候変動適応法第18条）。これは、令和3年度から全国運用を開始している熱中症警戒アラートを、熱中症警戒情報として法律に位置づけるものです。熱中症警戒情報は、特定の日における暑さ指数（WBGT）の最高値が、府県予報区等内の情報提供地点のいずれかで33以上となることが予測される場合に発表されることとなります。

②熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）【新規創設】

改正後の気候変動適応法において、環境大臣は、気温が特に著しく高くなることにより熱中症による人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある場合として環境省令で定める場合に該当すると認めるときは、期間、地域等を明らかにして、「熱中症特別警戒情報」を発表し、関係都道府県知事に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて、一般に周知させなければならないとされています。（気候変動適応法第 19 条第 1 項）

熱中症特別警戒情報は、特定の日における暑さ指数（WBGT）の最高値が、一の都道府県内の全ての情報提供地点において 35 以上となることが予測される場合に、都道府県を単位として発表されることとなります。（気候変動適応法施行規則第 2 条第 1 号）

なお、暑さ指数（WBGT）が 35 に達しない場合であっても、自然的社会的状況により、熱中症により国民の健康に重大な被害が生ずるおそれがあると認められるような場合に発表する場合があるとされていますが（気候変動適応法施行規則第 2 条第 2 号）、その具体的な基準は、令和 6 年度以降も引き続き検討を行うこととされています。

熱中症特別警戒情報が発表される状況は、過去に例のない危険な暑さとなっていることが想定されるため、普段心がけている熱中症予防行動と同様の対応では不十分な可能性があります。政府としては、熱中症予防行動を徹底し、自分と自分の周りの人の命を守ることや、管理者がいる場所やイベント等において、暑さ指数（WBGT）等の実測の上、責任者が適切な熱中症対策が取れていることを確認し、適切な熱中症対策が取れない場合は中止・延期の検討をお願いするよう呼びかけます。

文部科学省においては、環境省から熱中症特別警戒情報（熱中症特別警戒アラート）の通知についての協力があつた際には、速やかに各教育委員会等にお知らせしますが、各行政機関内の情報伝達も効果的に活用する等し、適切な対応に努めるようお願いします。

表 1 熱中症警戒情報と熱中症特別警戒情報について

	熱中症警戒情報	熱中症特別警戒情報
一般名称	熱中症警戒アラート	熱中症特別警戒アラート
位置づけ	気温が著しく高くなることにより熱中症による <u>人の健康に係る被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (熱中症の危険性に対する気づきを促す) <これまでの発表回数> R3: 613回, R4: 889回, R5:1,232回	気温が <u>特に</u> 著しく高くなることにより熱中症による <u>人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (全ての人が、自助による個人の予防行動の実践に加えて、共助や公助による予防行動の支援) <過去に例のない広域的な危険な暑さを想定>
発表基準	府県予報区等内のいずれか の暑さ指数情報提供地点における、日最高暑さ指数(WBGT)が 33 (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合	都道府県内 において、 全ての 暑さ指数情報提供地点における翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が 35 (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合 (上記以外の自然的社会的状況に関する発表基準について、令和6年度以降も引き続き検討)
発表時間	前日 午後5時頃 及び 当日 午前5時頃	前日 午後2時頃 (前日午前10時頃の予測値で判断)
表示色	紫 (現行は赤)	黒

(3) その他の改正事項

①指定暑熱避難施設

市町村長が、冷房設備の普及や高齢化の状況等の地域の実情に応じて、冷房設備が整っている場所をあらかじめ確保し、熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)発表時には、高齢者や諸事情でエアコンを使用できない方々が冷房の効いた空間に避難できるよう、要件を満たす地域の施設を指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定できることとされました。



②熱中症対策普及団体

市町村長が、地域の実情に合わせて、熱中症対策の普及啓発に取り組む民間団体等を、普及団体として指定できることとされました。これは、熱中症による救急搬送人員や死亡者数の減少につなげていくためには、行政のみならず、民間団体や企業等とも連携し、地域の実情に合わせて、地域単位で熱中症予防行動の呼びかけ等を行っていくことが必要であることを踏まえ、市町村長が、熱中症対策の普及啓発に取り組む民間団体等を、普及団体として指定できることとされたものです。

2. 熱中症事故等事例とそれを踏まえた対応

熱中症事故の予防に繋げるため、これまで報告のあった熱中症事故や、熱中症の疑いのある事故をいくつか掲載するとともに、事例から得られる示唆をまとめています。こうした内容は、教職員の共通理解を図るとともに、子供たちにも、発達段階等を踏まえて予め指導しておくことも重要です。(一部、再掲の情報を含みます。)

【事例1】小学校・低学年児童・学校内

8月下旬、屋外での体育の授業終了後、教室へ移動している途中で意識を失った。その場でAEDを用いた救命処置を行い、救急隊に引き継いだが、死亡が確認された。

- 夏季休業明けなど、体が暑さに慣れていない時期は熱中症事故のリスクが高まることに留意する。(暑熱順化を取り入れる)
- 運動をはじめとする活動に当たっては、運動強度に注意しつつ、こまめに水分補給を行うことや随時日かげで休憩することに留意する。
- 運動を行った後は体が熱い状態となっているため、クールダウンしてから移動したり次の活動を行うこと。
- 児童生徒等が分散している場合、緊急事態の発見が遅れることもあるため、特に熱中症リスクが高い状況での行動には注意する。また、異変発見時の通報方法等を児童生徒に伝達しておく。

【事例2】中学校・生徒・下校中

7月下旬、運動部活動後の下校中に歩道で倒れた。意識不明の状態で救急搬送され、死亡が確認された。

- 運動を行った後は体が熱い状態となっているため、クールダウンしてから移動したり次の活動を行うこと。
- 児童生徒等に、運動前後に適切に水分補給や休憩をとること、体調が優れない場合や運動後の活動等に困難さを感じる際にはためらうことなく申し出ることを指導する。
- 児童生徒等の発達段階や状況、学校の実情を踏まえつつ、日差しを遮ること(帽子や日傘等の活用も考えられる)や、通気性・透湿性の良い服装となることを指導する。
- 登下校時には児童生徒が単独行動となる場合もあることに留意する。
- 活動(運動)の指導者は、児童生徒等の様子やその他状況に応じて活動計画を柔軟に変更する。(運動強度の調節も考えられる)

【事例 3】中学校・生徒・部活動中

8 月、学校の運動場で練習中（ランニング後）、意識を失って倒れ救急搬送。病院で死亡が確認された。

- 特に屋外で活動を行う際、活動時に給水や休憩を行うことのできる環境を整えるとともに、事故発生に備えて体全体をすばやく冷却できる用意をする。
- 気象情報や活動場所の暑さ指数（WBGT）を確認し、無理のない活動計画を立てる。
- 活動に入る前に体調確認を行い児童生徒等のコンディションを把握し、活動中も随時確認するなど注意するようにする。なお、こうした確認が慣例化しないよう留意する。
- 運動強度・活動内容・活動時間の調節は、児童生徒の自己管理のみとせず、指導者等が把握し適切に指導する。
- 日頃から、体調に違和感等がある際には申し出やすい環境づくりに留意する。
- 熱中症事故に係る対応は、学校の教職員や部活動指導に係わるすべての者が共通認識を持つことが重要であり、定期的に研修等を実施することを検討する。

【事例 4】小学校・低学年児童・校外学習

7 月、学校から約 1 km 離れた公園で校外学習を行い、学校に戻った後、当該児童の体調が急変し、心肺停止の状態となった。すぐに救急搬送されたが死亡が確認された。

- 児童生徒等の発達段階によっては、熱中症を起こしていても「疲れた」等の単純な表現のみで表すこともあることに留意する。また、活動前に体調確認を行う際、児童生徒等の発達段階によっては適切な回答が得られないことも考えられることから、保護者との連携にも留意する。
- 屋外等で行う活動については、気候を考慮し、年間行事計画の見直しを行うことも含め柔軟な対応を行う。
- 校外学習等の活動終了後には体が熱い状態となっていることも考えられるため、クールダウンしてから移動することや、移動前に体調を確認することに留意する。
- 学校外で活動する際には、移動中（往路・復路）の給水や休憩について事前に確認し、計画的に対策を講じる。
- 救命処置が必要な児童生徒に対して、特定の教職員のみではなく、全教職員がためらうことなく必要な処置を行うことができるよう、技術面のみならず、心構えも含めた備えが必要であることに留意する。

3. 学校等における熱中症事故対策に関する事例

学校等における熱中症事故を防ぐための取組事例を紹介します。参考にして、各学校等の実情を踏まえつつ、熱中症事故防止に努めていただくようお願いします。

【取組事例1】IoT 技術を生かした熱中症対策システムの導入

職員室に、学校内の各所（運動場、最上階の教室、体育館）の気温・暑さ指数を表示するモニターを設置し、屋内外の環境数値を可視化。また、教室等の空調稼働をこのモニターと連動した。これにより、教職員が各数値を測定する負担がなくなり、また、教室等の空調の操作やその判断を行うことも効率化しつつ、子供たちの安全確保を図ることができた。

- 教職員の負担を軽減することと子供たちの安全確保を両立している例と考えられる。
- モニターの数値を参考に、子供たち自身も安全な活動実施について考えること等を通して、安全教育の面での展開も期待される。
- 空調稼働との連動は、安全面を第一に置きつつ、必要に応じて子供たちの状況も確認しながら、効果的に運用することが必要と考えられる。
- リアルタイムの暑さ指数情報を公用のスマートフォンやパソコンで確認できるような仕組みもあり、各学校等の実情を踏まえ検討することが考えられる。
- システムを利用する際は、システムが適切に稼働しているかの確認を怠らず、システムのみに頼りすぎないことにも留意する必要がある。

【取組事例2】民間企業の啓発講座を利用した学習・研修の機会の設定

学校向けに熱中症に関する出張講座を実施している民間企業等と連携し、熱中症対策等についての映像等を交えた学習の機会を、授業の一部や全校集会、部活動などの場で実施。また、教職員や保護者に向けても研修会を実施。各学校における研修準備・実施を効率化しつつ、子供たちや教職員・保護者が必要な知識を身に付け、適切な予防・対処に繋げることができた。

- 啓発講座等を実施している企業等と連携することは、研修内容の充実・効率化の面から効果的な手法と考えられる。
- 子供たちに加え、教職員・保護者も対象として学びの機会を設定することも効果的であり、当日参加できない場合に向けたフォローも行うことで、更に全体として意識を高めることにも繋がると思われる。
- 研修での学びが一過性のものとならないよう、啓発活動を継続的に行うなどの工夫

も期待される。その際、児童生徒と連携し、子供たち目線の気づきを大切にし、児童生徒による主体的な啓発活動に繋げることも考えられる。

【取組事例 3】 児童生徒の委員会活動における熱中症対策

保健を担当する児童生徒による委員会活動において、毎朝、昇降口等に暑さ指数に応じた危険度予想を表示するとともに、校内放送で暑さ指数を用いた注意喚起を実施。また、キャンペーン活動として、熱中症対策に関する掲示や校内放送、全校集会での呼びかけを実施。児童生徒全員が熱中症対策の方法や暑さ指数を把握し、自らの健康管理に留意することに繋がっている。

- 子供たちの学習活動等に熱中症対策を組み込んでいくことは安全教育の面からも効果的と考えられる。
- 教職員に加え子供たちが互いに呼びかけあうことによって、全校的な安全意識の高まりが期待できる。
- 保健委員会等の児童生徒がファシリテーターとなり、各部活動の代表者とディスカッションする場等を設定することで、児童生徒間で熱中症対策の重要性について共有認識を図るといったやり方も考えられる。また、ディスカッションに参加した各部活動の代表者がそれ以外の構成員（下級生等）に熱中症対策について伝達することで、部活動全体で熱中症対策の意識向上に繋げることが期待される。
- 更に保護者の理解が深まる活動を展開することも考えられる。

【取組事例 4】 学校における児童生徒の水分補給のサポート事例

民間企業と連携し、学校内に水分補給スタンドを設置。子供たちにはその利用に必要な利用券（QR コード）を配付し、学校は利用状況を適時確認。利用がなかなか見られない児童生徒には個別でフォローを行うことにより、水分補給の促し・意識づけが可能となった。

- 水分補給を呼びかけるとともに、利用状況を確認し、必要に応じて個別で促し等を行っている点が効果的と考えられる。
- 児童生徒等が安全に安心して利用できる仕組みについて留意することが必要と考えられる。

【取組事例 5】 気象状況を考慮した行事等の実施

例年の気象状況等を踏まえ、運動会の実施時期を比較的気温が高くない時期に変更した。また、屋外で長時間活動を行う授業等の実施時期についても、熱中症事故のリスクが低い時期に変更した。更に、長期休業の期間も気象状況を踏まえ変更した。

- 熱中症事故を防ぐため、リスクが高い活動の実施時期を変更することは効果的と考えられる。
- 併せて、気温が高い時期に行う活動について、実施時間帯をずらす、実施時間を短くする、危険性が高い日の活動は取りやめるといった対応も考えられる。
- 気象状況を考慮した行事の在り方や行事实施時の留意点について児童生徒とも意見交換を行い、学校全体で熱中症対策の意識向上を図ることも考えられる。

3. チェックリスト

R3.5 版の手引きと R6.4 追補版（本手引き）両方の情報等を集約し、学校現場等での取組を効率的に確認できるチェックリストを作成しました。各学校における熱中症事故対策のポイントを整理・確認すること等の参考として活用ください。

（1）日頃の環境整備等

☐	活動実施前に活動場所における暑さ指数等により熱中症の危険度を把握できる環境を整える
☐	危機管理マニュアル等で、暑熱環境における活動中止の基準と判断者及び伝達方法を予め定め、関係者間で共通認識を図る（必要な判断が確実に行われるとともに関係者に伝達される体制づくり）
☐	熱中症事故防止に関する研修等を実施する（熱中症事故に係る対応は学校の教職員や部活動指導に係わる全ての者が共通認識を持つことが重要）
☐	休業日明け等の体が暑さや運動等に慣れていない時期は熱中症事故のリスクが高いこと、気温 30℃未満でも湿度等の条件により熱中症事故が発生し得ることを踏まえ、暑さになれるまでの順化期間を設ける等、暑熱順化（体を暑さに徐々に慣らしていくこと）を取り入れた無理のない活動計画とする
☐	活動中やその前後に、適切な水分等の補給や休憩ができる環境を整える
☐	熱中症発生時（疑いを含む）に速やかに対処できる体制を整備する （重度の症状（意識障害やその疑い）があれば躊躇なく救急要請・全身冷却・AED の使用も視野に入れる）
☐	熱中症事故の発生リスクが高い活動の実施時期・活動内容の調整を検討する
☐	運動会、遠足及び校外学習等の各種行事、部活動の遠征など、指導体制が普段と異なる活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に確認し児童生徒とも共通認識を図る
☐	保護者に対して活動実施判断の基準を含めた熱中症事故防止の取組等について情報提供を行い、必要な連携・理解醸成を図る
☐	室内環境の向上を図るため、施設・設備の状況に応じて、日差しを遮る日よけの活用、風通しを良くする等の工夫を検討する
☐	学校施設の空調設備を適切に活用し、空調の整備状況に差がある場合には、活動する場所の空調設備の有無に合わせた活動内容を検討する
☐	送迎用バスについては、幼児等の所在確認を徹底し、置き去り事故防止を徹底する（安全装置はあくまで補完的なものであることに注意）

(2) 児童生徒等への指導等

☐	特に運動時、その前後も含めてこまめに水分を補給し休憩をとるよう指導する (運動時以外も、暑い日はこまめな水分摂取・休憩に気を付けるようにする)
☐	自分の体調に気を配り、不調が感じられる場合にはためらうことなく教職員等に申し出るよう指導する
☐	暑い日には帽子等により日差しを遮るとともに通気性・透湿性の良い服装を選ぶよう指導する
☐	児童生徒等のマスク着用にあたっては熱中症事故の防止に留意する
☐	運動等を行った後は十分にクールダウンするなど、体調を整えたうえでその後の活動(登下校を含む)を行うよう指導する
☐	運動の際には、気象情報や活動場所の暑さ指数(WBGT)を確認し、無理のない活動計画を立てるよう指導する
☐	児童生徒等同士で水分補給や休憩、体調管理の声をかけ合うよう指導する
☐	校外学習や部活動の遠征など、普段と異なる場所等で活動を行う際には、事故防止の取組や緊急時の対応について事前に教職員等と共通認識を図る
☐	登下校中は特に体調不良時の対応が難しい場合もあることを認識させ、発達段階等によってはできるだけ単独行動は短時間にしてリスクを避けること等を指導する

(3) 活動中・活動直後の留意点

☐	暑さ指数等により活動の危険度を把握するとともに、児童生徒等の様子をよく観察し体調の把握に努める
☐	体調に違和感等がある際には申し出やすい環境づくりに留意する
☐	児童生徒等の発達段階によっては、熱中症を起こしていても「疲れた」等の単純な表現のみで表すこともあることに注意する
☐	熱中症発生時(疑いを含む)に速やかに対処できる指導体制とする (重度の症状(意識障害やその疑い)があれば躊躇なく救急要請・全身冷却(全身に水をかけることも有効)・状況によりAEDの使用も視野に入れる)
☐	活動(運動)の指導者は、児童生徒等の様子やその他状況に応じて活動計画を柔軟に変更する(運動強度の調節も考えられる)
☐	運動強度・活動内容・継続時間の調節は児童生徒等の自己管理のみとせず、指導者等が把握し適切に指導する
☐	児童生徒等が分散している場合、緊急事態の発見が遅れることもあるため、特に熱中症リスクが高い状況での行動には注意する
☐	運動を行った後は体が熱い状態となっているため、クールダウンしてから移動したり、次の活動(登下校を含む)を行うことに注意する

5. 参考資料

(1) 気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律の概要

気候変動適応法及び独立行政法人環境再生保全機構法の一部を改正する法律の概要

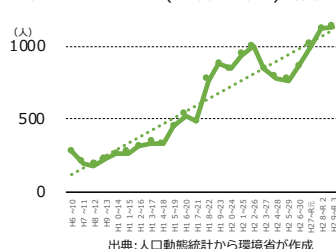


気候変動適応の一分野である熱中症対策を強化するため、**気候変動適応法**を改正し、熱中症に関する政府の対策を示す**実行計画**や、熱中症の危険が高い場合に国民に注意を促す**特別警戒情報**を法定化するとともに、特別警戒情報の発表期間中における**暑熱から避難するための施設の開放措置**など、熱中症予防を強化するための仕組みを創設する等の措置を講じるものです。

■ 背景

- 熱中症対策については、関係府省庁で普及啓発等に取り組んできたが、熱中症による**死亡者数の増加傾向**が続いており、近年は、**年間1,000人を超える年**も。
- 「**熱中症警戒アラート**」(本格実施は令和3年から)の発表も実施してきたが、**熱中症予防の必要性**は未だ国民に十分に浸透していない。
- 今後、地球温暖化が進めば、**極端な高温**の発生リスクも**増加**すると見込まれることから、法的裏付けのある、より積極的な熱中症対策を進める必要あり。

熱中症による死亡者(5年移動平均)の推移



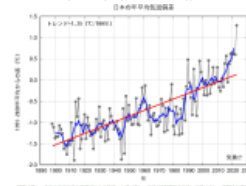
出典:人口動態統計から環境省が作成

自然災害及び熱中症による死者数

	自然災害	熱中症
2017年	129人	635人
2018年	452人	1,581人
2019年	159人	1,224人
2020年	128人	1,528人
2021年	150人	755人
2022年	26人	1,477人

出典:令和5年防災白書及び人口動態統計

日本の年平均気温偏差



経緯(黒):各年の平均気温の基準値からの偏差、太線(青):偏差の5年移動平均値、直線(赤):長期変化傾向。基準値は1991～2020年の30年平均値。
出典:気象庁 日本の年平均気温

■ 主な改正内容

	現状	気候変動適応法の改正により措置
国の対策	- 環境大臣が議長を務める熱中症対策推進会議(構成員は関係府省庁の担当部署長)で熱中症対策行動計画を策定(法の位置づけなし) (関係府省庁:内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、観光庁、気象庁)	熱中症対策実行計画として法定の閣議決定計画に格上げ →関係府省庁間の連携を強化し、これまで以上に総合的かつ計画的に熱中症対策を推進 ※熱中症対策推進会議は熱中症対策実行計画において位置づけ
アラート	- 環境省と気象庁とで、熱中症警戒アラートを発信(法の位置づけなし) ※本格実施は令和3年から - 現行「アラート」の告知画像	- 現行アラートを熱中症警戒情報として法に位置づけ - さらに、より深刻な健康被害が発生し得る場合に備え、一段上の熱中症特別警戒情報を創設(新規) →法定化により、以下の措置とも連動した、より強力かつ確実な熱中症対策が可能に
地域の対策	- 海外においては、極端な高温時への対策としてクーリングシェルの活用が進められているが、国内での取組は限定的 - 独居老人等の熱中症弱者に対する地域における見守りや声かけを行う自治体職員等が不足	- 市町村長が冷房設備を有する等の要件を満たす施設(公民館、図書館、ショッピングセンター等)を指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)として指定(新規) →指定暑熱避難施設は、特別警戒情報の発表期間中、一般に開放 - 市町村長が熱中症対策の普及啓発等に取り組む民間団体等を熱中症対策普及団体として指定(新規) →地域の実情に合わせた普及啓発により、熱中症弱者の予防行動を徹底



<施行期日>

- 熱中症対策実行計画の策定に関する規定:公布の日から1月以内で政令で定める日(令和5年6月1日)
- その他の規定:公布の日から1年以内で政令で定める日(令和6年4月1日)

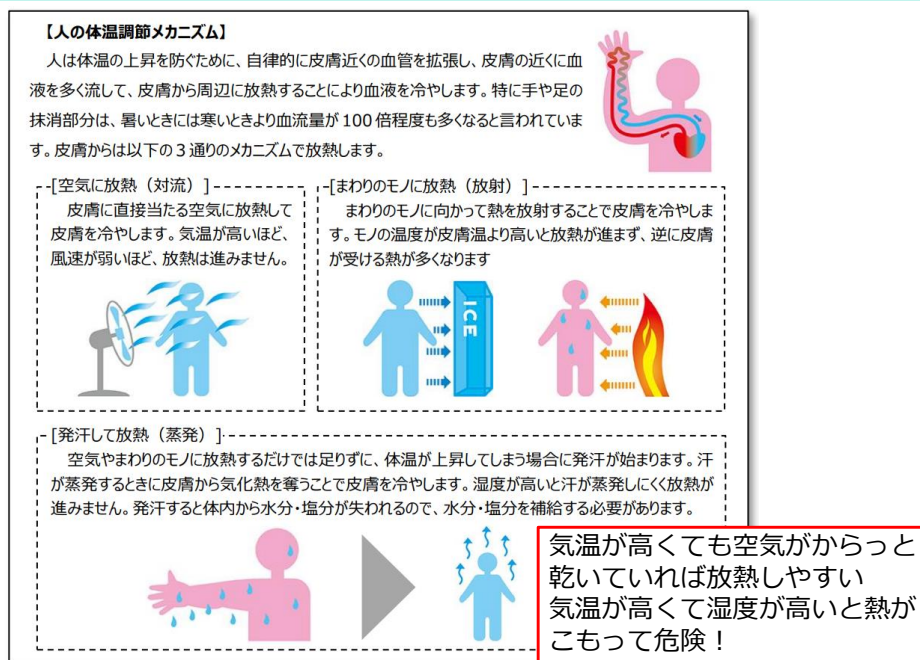
独立行政法人環境再生保全機構法の改正により措置

- 警戒情報の発表の前提**となる情報の整理・分析等や、**地域における対策推進**に関する情報の提供等を環境再生保全機構の業務に追加
→熱中症対策をより**安定的かつ着実**に行える体制を確立

政府・市町村等関係主体の連携した対策の推進により、熱中症死亡者数の顕著な減少を目指す

(2) 人の体温調節メカニズム

人の体温調節メカニズム



出典) まちなかの暑さ対策ガイドライン (環境省)

(3) 暑さ指数 (WBGT) について

暑さ指数 (WBGT) について

暑さ指数 (WBGT) とは (WBGT: Wet Bulb Globe Temperature)

- ◆ 人体と外気との熱のやりとり (熱収支) に着目し、
気温、湿度、日射・輻射、風 の要素をもとに算出する指標



暑さ指数 (WBGT) 測定装置

暑さ指数 (WBGT) の算出

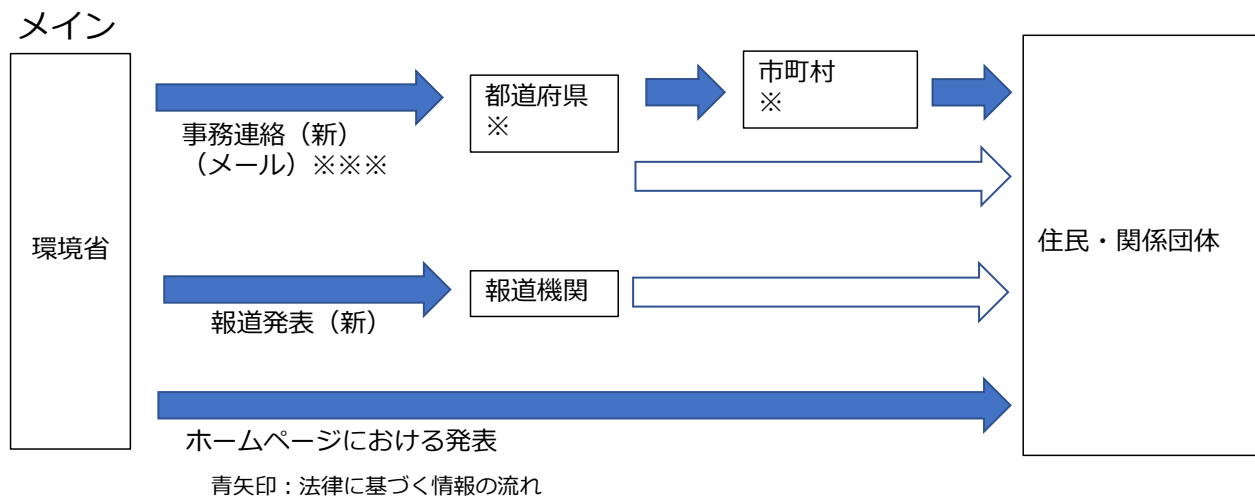
【算出式】 $WBGT = 0.7 \times \text{湿球温度} + 0.2 \times \text{黒球温度} + 0.1 \times \text{乾球温度}$

- **乾球温度**: 通常の温度計が示す温度。いわゆる気温のこと。
- **湿球温度**: 湿度が低い程水分の蒸発により気化熱が大きくなることを利用した、空気の湿り具合を示す温度。湿球温度は湿度が高い時に乾球温度に近づき、湿度が低い時に低くなる。
- **黒球温度**: 黒色に塗装した中空の銅球で計測した温度。日射や高温化した路面からの輻射熱の強さ等により、黒球温度は高くなる。

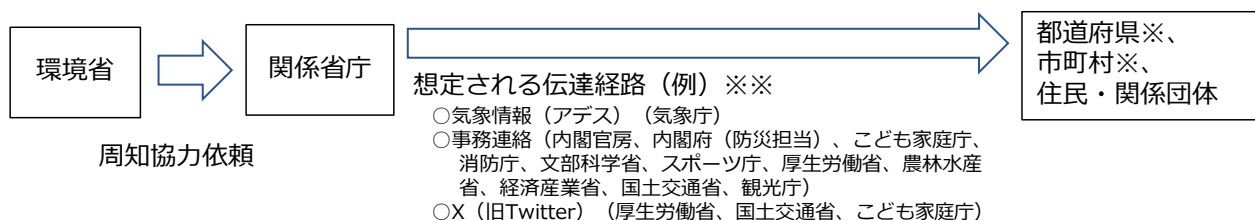
※気象庁データに基づいた、全国約840地点の暑さ指数の実況値や予測値が「環境省 熱中症予防情報サイト」(<https://www.wbgt.env.go.jp/>) で公開されています。

(4) 熱中症特別警戒情報の主な伝達経路

熱中症特別警戒情報の主な伝達経路



サブ



※都道府県、市町村において、地域の実情に応じて、既存の枠組の活用を含めて伝達経路は選択可能

例：都道府県・市町村の情報伝達システム、防災無線、Lアラート、メール、電話、回覧、広報紙、声かけ等

※※様々なルートやツールを通じて熱中症特別警戒情報を広く国民に届けるとともに、一層の予防行動が必要なことを強く呼びかける。

例：気象庁は、熱中症特別警戒情報が発表された際には、気象に関する今後の見通しや解説を行うための情報の中で熱中症特別警戒情報の発表状況に言及し、サブルートとして周知に協力する。

※※※環境省から都道府県への連絡については、該当都道府県のみならず近隣の都道府県を含む全国に注意喚起が必要なことから、事前に登録いただいた宛先にメーリングリストなどで送付